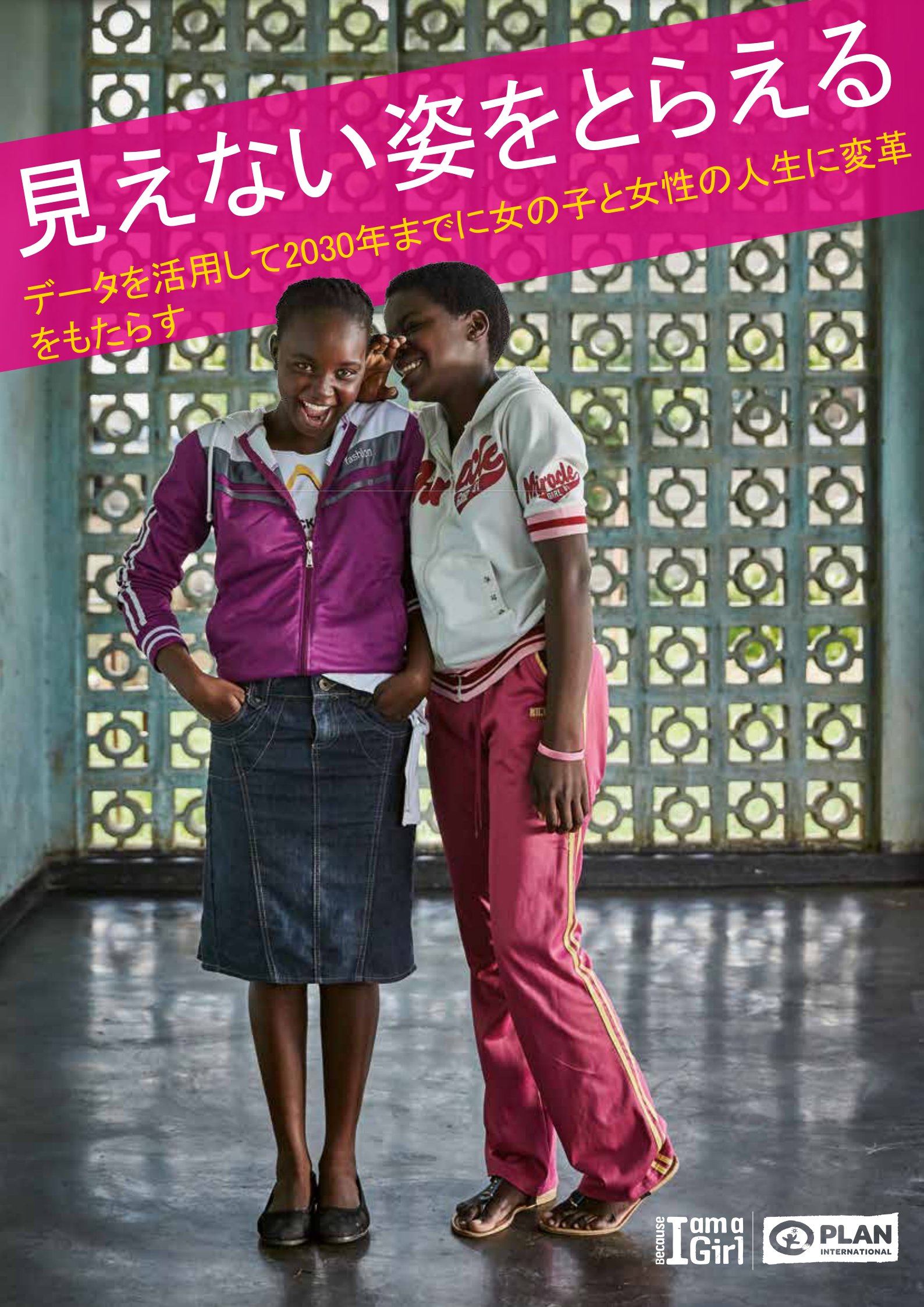
見えない姿をとらえる

データを活用して2030年までに女の子と女性の人生に変革をもたらす



Because I am a Girl

PLAN INTERNATIONAL

本報告書に含まれる情報が発行時点において正確であり、関連する出典はすべて明記されていることを保証するために、あらゆる努力が払われている。プランは、いかなる不正確な情報について責任を負わない。

本書で表明されている見解と意見は、必ずしもプランの公式方針を表すものではない。

本書の一部は、出典を明記したうえで、研究、提言活動、教育に使用するために複製することができる。本書は、プランの事前の許可なく、他の目的のために複製することはできない。

推奨される引用：Plan International, Counting the Invisible:Using Data to Transform the Lives of Girls and Women by 2030 (Woking, UK: Plan International, 2016).

ISBN 978-1-906273-75-0

© Plan International
2016年10月

表紙写真© Plan International/Flemming Gernyx / 学校で談笑する女の子たち、ハラレ東部の非公式居住地、Epworth、ジンバブエ

多くの人びとと組織らからのアドバイス、協力、尽力がなければ、本書の作成は不可能であっただろう。本報告書の作成にあたり、時間、専門知識、サポートを提供してくださったすべての方々に、多大なる感謝の意を示す。特に、以下の方々に感謝する。

プラン・インターナショナル

Anne-Birgitte Albrectsen*（CEO）*、Jacqueline Gallinetti*（調査・知識管理担当ディレクター）*、Gordon Glick*（グローバル・パートナーシップ担当ディレクター）*、Sean Maguire*（グローバル影響力・パートナーシップ担当エグゼクティブ・ディレクター代行）*。

政策とプログラムの指針

Leila Asrari、Anne-Claire Blok、Mary Bridger、Stefanie Conrad、Tanya Cox、Rosamund Ebdon、Amanda Lundy、Alex Munive、Zara Rapaport、Adam Short、Johanne Westcott Simpson、Alison Wright。

外部審査員

Alexandra Farnum、Erin Hohlfelder (Bill & Melinda Gates Foundation)；Emily Courey-Pryor、Rebecca Furst-Nichols、Stephanie Oula (Data2X)；Shannon Kowalski、Helena Minchew、Susan Wood (International Women's Health Coalition)；Trevor Davies, Kate Maloney、Timothy A. A. Stiles (KPMG LLP)； Emily Huie, David McNair、Kate Van Waes (ONE Campaign)；Katja Iversen and Susan Papp (Women Deliver)。

寄稿者

素晴らしい文章を寄稿してくださったMayra BuvinicとRuth Levine（Data2X）、Gaëlle Ferrant、Keiko Nowacka、Annelise Thim（OECD開発センター）、Eloise Todd（ONE Campaign）、Katja Iversen（Women Deliver）に感謝する。

初期調査

Jean Casey主任研究員・執筆者。プラン・インターナショナル・ニカラグアとジンバブエの調査タスクチームの尽力に感謝する。特にニカラグアのPedro SanchezとJohana Chevez、ジンバブエのBartholomew Mupeta博士とNobesuthu Mgutshini、調査に参加したすべての女の子、そして調査を円滑に進めた調査アシスタントたちに感謝する。また、データ分析をしてくれたLinda Campbellと、外部アドバイザーであるTerry Roopnaraine博士にも感謝する。

広報チーム

Keira Dempsey、Sandra Dudley、Carla Jones、Davinder Kumar、Leila Lahfa、Piers Nutbrown、Danny Plunkett。

報告チーム

主筆・主編集者：Zahra Sethna
事実確認：Yasmine Hage
コピー編集：Catherine Rutgers
翻訳：Prime Production Ltd

デザイン

Alan Bingle、Michael Sullivan、
Forty6 Design, www.forty6design.com

見えない姿をとらえる

データを活用して2030年までに女の子と女性の人生に変革をもたらす

Walking to school in Moyamba district, Sierra Leone.

学校まで歩いて通う生徒たち、シエラレオネ、モヤンバ地区

Plan International/ Vincent Tremeau

目次

4: 序文
お題目から行動へ

6: はじめに
女の子と女性のために、そして彼女たちとともに生まれる結束の力

8:第1章
変革の歩みは続く 9
未来への展望 11
創設パートナーの紹介
視点:女の子と女性に投資すれば、皆が勝者になれる – Katja Iversen (Women Deliver) 13

14: 第2章
姿の見えない女の子たち、姿の見えない女性たち
細分化の必要性 15
女の子と女性のための進捗の測定 16
視点:質の悪いデータはまったくデータがないよりも問題なのか– Mayra Buvinic、Ruth Levine (Data2X) 18

20: 第3章
データにできること、できないこと
データと人権 22
データを使ってムーブメント(社会のうねり)を起こす 24
視点:貧困は性差別である;それはグローバル目標の目指す姿ではないはずだ—Eloise Todd (ONE Campaign) 26

28: 第4章
女の子同士で意見交換
理解を深める 29
国別調査結果:ニカラグア 30
国別調査結果:ジンバブエ 34
初期調査からの洞察 37
視点:ジェンダー不平等の要因を数値で把握する– Gaëlle Ferrant、Keiko Nowacka、Annelise Thim (OECD開発センター) 38

40: 第5章 42
提言
ムーブメントに加わろう;誰もが役割を担っている

43: 付属書
Critical gender data gaps identified by Data2X

44: 参考文献

序文

お題目から行動へ

すべての女の子と女性が重視され、一つ一つの存在を数として捉えられるようにするために、なぜプランがパートナーシップに取り組んだかを、プランのCEOである**Anne-Birgitte Albrectsen** が説明する。

持続可能な開発のための2030アジェンダの中心には、誰一人取り残さないという約束がある。2016年5月にコペンハーゲンで開催されたWomen Deliverの第4回世界会議では、女の子と女性のためにその約束をいかにして実現するかが中心テーマとなった。これは過去10年間で最大規模の女性会議のひとつであり、提言活動家ら活動家、政策立案者、現場で実践にあたる6,000人近くが一堂に会し、「持続可能な開発のためのアジェンダ」採択後初の主要フォーラムのひとつとなった。

会議全体を通して、繰り返し訴えられたテーマがいくつかある。それは、楽観的ムード、目的の刷新、そして歩みを加速させるためのデータの拡充の必要性だ。それは、「データ・ギャップを埋めない限り、ジェンダー・ギャップは埋まらない」[1]というMelinda Gatesの言葉に集約されている。

こうした背景からこの会議でプランは、志を同じくする市民社会と民間部門のパートナーに呼びかけ、今後15年間における女の子と女性のためのグローバル目標（SDGs）の進捗を追跡するための独立した取り組みをスタートさせたのである。

「自撮り」のポーズをとるGirl Leadership Projectのメンバー、ブラジル。
Plan International/Natalia Moura

ビジョンはシンプルだ。それは、ジェンダーに関するデータの質を向上し、それに基づいて2030年までに女の子と女性の人生の変革を実現する決定と投資が行われる世界だ。

国際会議「Women Deliver」では、新しい考え方や新しい協働のあり方など、これまでとは異なる方法でグローバル目標を実現しようという強い要求があがった。世界のさまざまな部門や地域、そして女の子と女性の運動から組織が結集した私たちのパートナーシップは、その実現への一歩であり、この報告書もその一歩である。

2007～2015年にかけて、プランは、提言活動ツールとして、また女の子が直面している課題のいくつかに焦点を当てる機会として、年次報告書『ガールズ・レポート』を活用した。これらの報告書は、毎年一つのテーマに焦点を当て、女の子の問題を国際的な議題としてしっかりと位置づけるのに役立った。

本報告書は、*『ガールズ・レポート』*を礎として、データを読み解く一連の革新的な報告書に道を開き、データ、パートナーシップ、そして持続可能な開発のためのアジェンダに強く焦点を当てていく転換点となる。

パートナーシップの拡大とともに、今後私たちはこれまでの知識をより効果的に活用しながら私たちの知らないことに光を当てることで、姿の見えない存在の可視化に継続的に取り組むことになる。私たちは、データを必要とする人を対象にし、進捗状況を伝え、さらになすべきことがある所に光を当て、女の子と女性にとって重要なデータと分析をすべての人が利用できるよう取り組んでいく。私たちは草の根の組織と協働し、各国政府が世界的な公約に対する責任を果たすよう目を光らせつつ、そのためのツールとスキルをしっかりと整えていく。

こうしたすべての過程にわたって、私たちは重要課題について声を上げ、女の子と女性の声を高めていく。女の子と女性が直面する障壁と、その障壁を克服した経験について生の声に基づく洞察を明らかにすることで、「（単なる数値ではない）魂の宿るデータ」を提示していく。

はじめに

女の子と女性のために、そして彼女たちとともに生まれる結束の力

グローバル目標である持続可能な開発目標（SDGs）は、2030年までに世界を変革することを約束している。この目標には、貧困と飢餓をなくし、不平等に立ち向かい、健康と教育を向上させ、気候変動と闘うという公約が明記されている。

これらの目標を実現するためには、まず厳しい現実と向き合わなくてはならない。ほとんどの目標とターゲットを完全に数値で把握することはできないからだ。たとえば、目標5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性と女の子のエンパワーメントを図る」の進捗を測るために使用される14の指標を見てみる。14の指標のうち、ほとんどの国で定期的にデータが収集され、認められた統計手法があるのは3つだけだ[2]。その他はさらに調査が必要かつ/またはさらに広くデータを集める必要がある。

この問題は、SDGs全体に及んでいる。231の公式指標のうち、世界レベルで通用するデータを持ち、認められた基準や調査方法があるものは半分以下だ[3]。女の子と女性のための進捗は、（目標5という）一つの目標だけでなく、他の目標にも影響するため早急に取り組む必要がある。どの目標も、すべての人の生活に直接的・間接的にかかわるものであるため、どの目標についても進捗を適切に測定しなくてはならない。

データだけが唯一の答えではないが、変革に不可欠な要素である。正確で信頼できるデータがあれば、不平等の根本原因を明らかにし、何が効果的で何が効果的でないかを測定し、どういう場合にプログラムや政策の効果が最も高まるかを見極めることができる

SDGsの実現は、データの収集、分析、普及、利用の方法をいかに改善するかにもかかっている。簡単で即効性のある解決策はない。忍耐と粘り強さはもちろん、ジェンダー・データに革命を起こすには、投資の増額、能力の強化、政治的意志と社会からの要望の高まりが必要だ。進捗を追跡調査し、説明責任を果たし、ジェンダーに基づく偏見をなくす活動に、政府、学術界、市民社会、産業界すべてが積極的にかかわる必要がある。

学校菜園で植物を世話する女性たち、クーペラ、ブルキナファソ。
Plan International/Alf Berg

本報告書では、ジェンダー・データの現状を探っている。そして、今後15年間に必要とされるいくつかの手法を明らかにし、プランが主導する活気あふれる新たなパートナーシップを紹介している。

第1章では、女の子と女性のためのSDGs全体の進捗を測定・監視するためにプランが構築したパートナーの新しい連合体について述べている。この章では、創設パートナー6団体に関する情報を紹介するほか、各国政府やその他関係者がジェンダー平等に向けた公約を責任をもって果たす上で必要な情報を率先して提供するというパートナーシップの理念と意図を明らかにしている。

第2章では、「ジェンダー・データ」とは何か、なぜそれが重要なのかを説明する。異なるグループ間もしくは、一つのグループ内にある差異や不平等を明らかにするために、一層細分化されたデータの必要性を探り、今後15年間にわたって女の子と女性のための進捗を追跡するために強化すべきいくつかの指標を特定する。

第3章では、データ収集と分析における限界と課題を詳述する。データを扱う上での倫理、保護、人権問題に関する課題を考察し、変革の推進においてデータが果たす役割の可能性について実例を挙げながら説明する。

第4章では、量的データを質的調査で補完することで有益な考察が得られることとその過程を示す。疎外感を感じていると答えた女の子たちの現実と体験を探り、ニカラグアとジンバブエの思春期の若者を対象にした初期調査と聞き取りから明らかになったことを紹介する。

第5章では、本報告書の結論として、データ作成者はわかりやすい形でデータを公表すること、データ所有者は女の子と女性の状況に焦点を当てた形で使用すること、そしてデータを持っていない者はデータを要求することを、**「提言」**として示している。具体的な提案は以下の通りである。

- **ジェンダー・データ革命を促進する取り組みを加速させる。** 2030年までにグローバル目標を達成するために、女の子と女性の生活、ウェルビーイング（幸せ）、福祉に関する知識の向上が不可欠だ。
- **国の統計能力強化に向けた投資を行う。** 最も取り残された人々に手を差し伸べ、誰一人取り残さないという目標の実現はしっかりとした信頼できるデータがあって初めて可能になる。
- **さまざまな種類と情報源を取り入れてデータ収集と分析を行う。** 今後15年間、女の子と女性の体験と現実を的確に把握し対応するためには、幅広い情報が必要となる。
- **データと証拠を活用して行動を促し、ムーブメントを起こす。** 数字の羅列ではなく、その背後にある物語も含めたデータは、女の子と女性の権利の実現を求めて活動する人々が手にすれば、強力なツールとなる。
- **データの収集と分析が安全かつ倫理的に行われるようにする。** データの共有が不可欠であるだけでなく、データの悪用によって生じ得る損害から人々を守ることも、すべての人の責任である。

また、本報告書では、提言活動の中心にある者や、データの専門家、研究者の視点も取り上げ、今後求められる活動とその方法について実例を挙げながら解説している。

Women DeliverのKatja Iversenは、女の子と女性への投資（彼女たちのための、そして彼女たちに関するデータへの投資も含む）が、すべての人びとにとって進歩を促す最も賢明な方法のひとつであると論じている。

Data2XのMayra BuvinicとRuth Levineは、「質の悪いデータ」と「データの欠如」が生む問題を詳述し、女の子と女性に関する標準以下のデータは、データがまったくない場合よりもたちが悪いことが多いと結論づけている。

ONE CampaignのEloise Toddは、同団体のPoverty is Sexist（貧困は性差別）キャンペーンを例に、効果的な提言活動におけるデータの役割と、データ不足がもたらす問題について考察している。

最後に、OECD開発センターのGaëlle Ferrant、Keiko Nowacka、Annelise Thimが、社会規範と慣習が女の子の早すぎる結婚に及ぼす影響に焦点を当てたウガンダの国別調査を事例として挙げながら、社会制度・ジェンダー指数（SIGI)が人々の考え方、感じ方、規範の変化を追跡する際にどのように利用できるかを述べている。

第1章

変革の歩みは続く

研修を受ける新人ラジオジャーナリストたち、マケニ、シエラレオネ。
Gina Nemirofsky/10x10act.org

ジェンダー平等を実現する約束はいまだに、世界のほとんどの地域で果たされていない。

女の子と女性の可能性はここ数十年間の間に大きく広がった。出産時に死亡する女の子と女性は減少し[4]、初等教育に就学する女の子も増加[5] 。早すぎる結婚の割合は低下しており[6]、女性国会議員の数は過去10年間で増加している[7]。そして、女の子と女性が単に開発議題に含まれるだけでなく、確実にその中心であるよう、日々新たな声が力強くあげられている。

しかし、その道のりは容易ではなく、ジェンダー平等と女の子・女性のエンパワーメント（能力強化）の公約は、世界のほとんどの地域で、実現されていない。2014年時点で、低・低中所得国の1億人超の若年女性が、文章のすべて、あるいは一部を読むことができなかった[8]。学校に通っていない女の子がそのまま教育から取り残される可能性は、男の子よりも高い[9]。どの地域でも、女性が介護など無報酬の仕事や料理、掃除などの家事に費やす時間は男性よりも長く、学習や休息、自分のための時間は少ないままだ[10]。データがあるすべての国で、女性の収入は男性より低い[11]。

女性差別撤廃条約、北京宣言と行動綱領、持続可能な開発のためのアジェンダ（2030アジェンダ）など、国際協定が幅広く採択されているにもかかわらず、である。

そのアジェンダと、そこに含まれるグローバル目標には、ジェンダーの平等を達成し、女の子と女性の能力強化を図るという具体的な目標が明記されている。また、アジェンダ全体の進展には、女の子と女性の貢献が不可欠であることも明確に認識されている。たゆまぬ提言活動のおかげで、ほとんどの目標には、女の子と女性に関連する具体的なターゲットと指標が設定されている。

だが、実現に向けた取り組みの進捗が適切に測定できなければ、目標やターゲットに何の意味があるのだろうか。

ミレニアム開発目標の時代にはかなりの成果が得られたが、その目標達成に向けた取り組みのなかで、各国が成果の測定に使ったのは主に国の平均値だった。対象となる範囲を広くするために、最も支援が届きやすい人々や状況が最も改善しやすい人々を中心に取り組む場合が多かった。

何百万人もの女の子と女性を含む、最も貧しく最も支援が届きにくく最も取り残された人々の多くが、その姿をとらえられることもないまま、社会の片隅で苦闘してきた。

今後15年間を通じて、国際社会は統計的な平均値以外にも、目を向けて進捗を測定しなければならない。とりわけ、ジェンダー、年齢、人種、民族的背景、宗教、性的指向、障害、移住、経済的地位などの要因によって大きな不利益を被っている人々が、誰一人取り残されないようにしなければならない。

そのためには、格差を是正し、すべての人の生活を確実に向上させるための政治的意志の構築、実現に向けた進捗を測るための女の子と女性に関するデータの量と質の向上、各国政府が世界的な公約を果たすよう説明責任の体制強化など、多くの重要な課題に取り組む必要がある。

未来への展望

世界的な監視と説明責任に貢献するため、プランは、今後15年間の女の子と女性のための進捗を測るパートナー連合を主導している。このパートナーシップの目標は、独立した追跡方法「トラッカー」を生み出すことで、これはジェンダー平等の実現に向けて提言活動を行っている活動家たち、政府、市民社会パートナー、その他の主要な情報源となることを目的とし、最終的な目標は、各国政府が公約を果たすようムーブメントを巻き起こすことだ。

このパートナーシップの独特な点は、ジェンダーに特化していること以上に、世界のさまざまな地域や仕事の分野から、幅広い経験と能力が結集していることである。この試みが大胆で独立した、世界中の声を代弁するものになるよう、パートナーと資金提供者は草の根から民間まで幅広く選ばれている。

このような複数分野から成るパートナーシップの重要性は、最終的な2030アジェンダでも認識されており、「世界の強い連帯の精神に基づく、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化」を求めている[12]。

水遊びをする子どもたち、コロンビア。

Mauricio González

このようなパートナーシップでは、知識、専門知識、技術を共有し、すべての国におけるSDGsの達成を支援するために財源を活用することができる。

トラッカーが証拠に基づく提言活動と政策立案に可能な限り役立つよう、各パートナーは、報告書、（進捗状況を示す）スコアカード、データの可視化、その他の資料を、女の子と女性の市民社会運動と政府の意思決定者という2つの主な対象者のニーズに合わせて作成する。

これらが対象者として選ばれたのは、女の子と女性の市民社会運動、特に草の根組織やネットワークが、女の子と女性の人生を変革する可能性が最も高い政策を政府に迫るうえで最も適した立場にいるからである。対して、政府の意思決定者は、女の子と女性のための公約が達成されるかどうかに直接影響する政策と投資を決定する。

メディア、民間部門、多国間機関も貴重なパートナーであり、平等と女の子や女性のエンパワーメントを実現するうえで説明責任を共有しているため、対象に含まれる。

SDGsの実現のための説明責任には、他にも多くの関係者が関与していることを認識し、各パートナーは、国連機関や各国政府を含む可能な限り多くの関係者と緊密な連携のもと、最も関連性の高い最新のデータを利用して互いを補いながら一貫性のある取り組みを行う。

各パートナーは、国連の公式データの監視にとどまらず、女の子と女性の現実をより完全に反映するために、独自の質的データと認識データを活用する。女の子と女性の声を直接聞くことで統計データの不足が補われ、各国政府が真に公約を果たしているかどうかの判断材料が充実する。

取り組みの第一段階では、パートナーは追跡すべき優先指標を選出し、それぞれの指標がなぜSDGs時代の女の子と女性の物語を語る上できわめて重要なのかについて解説を行う。優先指標を追跡するために、どのような公式データが利用可能であり、埋めるべきギャップがどこに残っているかを決定するための分析が実施される。

このトラッカーは全世界を対象としているが、国別、地域別、テーマ別に深く掘り下げることも可能である。各パートナーは、世界的規模でコミュニケーションをとりながら提言活動計画を策定し、選定された国の女の子と女性の運動と直接協力して、活動成果、洞察、提案が、政策立案者、意思決定者、その他の人びとの行動への動機付けとなるようにする。私たちはまた、この説得力のあるデータが、世界、国、地域レベルで前向きで永続的な変化を推進できる人びとの手に確実に届くようにする。

創設パートナーの紹介

大きな成果はさまざまな活動の担い手が共通の目的に向かって協力することで得られる。すでに以下の団体が、この重要な取り組みに協力することを表明している。

data2x

partnering for a gender data revolution

国連財団の取り組みである**Data2X**は、世界中の女の子と女性の人生に実際的な変化をもたらすために、ジェンダー・データの質、利用可能性、活用の改善に特化した提言活動を行う技術的な協働プラットフォームである。データの平等なくしてジェンダー平等はないという信念に基づき、Data2Xは国連機関、政府、市民社会、学術界、民間部門と協力し、ジェンダー・データの不足を埋め、偏りのないジェンダー・データ収集の拡充を促し、ジェンダー・データを活用したジェンダー平等を支援する政策、戦略、意思決定の向上に取り組んでいる。

Data2Xは、保健、教育、経済機会、政治参加、人間の安全保障という5つの開発領域におけるデータ・ギャップを埋める働きかけを行うために、戦略的な政策提言と技術的パートナーシップを組み合わせることによって、ジェンダーデータの理解、収集、利用方法の転換を目指している。SDGsの実現に向けた進捗を追跡し、最終的に達成するためには、ジェンダー・データ革命が必要である。

INTERNATIONAL WOMEN'S HEALTH COALITION

1984年以来、**国際女性保健連合（IWHC）**は、女の子と女性の性と生殖に関する健康と権利(SRHR)を促進するために勇気ある発言を続け、世界と地元コミュニティで女の子と女性のための政治的勝利を収めてきた。IWHCは、グローバルサウスの女性や若者と主要な意思決定者をつなぐことで、現地の現実と国際的な政策の架け橋となっている。そうすることで、IWHCは地元の声を世界レベルの議論につなげる一方、世界的なプロセスと政策を地元レベルでより理解しやすく、行動しやすいものにしている。

IWHCは、若年女性が世界の女性運動の新たな担い手になるための支援に注力している。IWHCは、若いフェミニストたちが自国の政府や国連で効果的に提言活動を行うために必要なツールとトレーニングを提供している。IWHCは、Advocacy in Practiceワークショップを通じて、200人を超す54カ国の若い活動家が提言活動のリーダーになれるよう育成支援している。その結果、彼らは現在、政策の推進と効果的なプログラムのための資金確保で活躍している。

KPMG

KPMGインターナショナルは、開発分野で政府、企業、市民社会組織の目標実現の支援に長く携わってきた。開発分野で専門的サービスを提供する中心的な組織として、業界の枠を越えた広範な専門知識を活かしてSDGsを実現するための大胆な解決策を示すという今日の課題に取り組んでいる。

複雑化の進む状況のなか、KPMGは特に、透明性、ガバナンス、説明責任、リスク管理、監視と評価、プロジェクト管理に関する課題を把握し機会を捉える。革新的な解決策を提供する専門家の世界的ネットワークを持つKPMGは、データと分析を活かして意思決定を向上し、戦略的な洞察と行動を推進するChange Readiness Indexなどのツールを開発している。

KPMGは、女性と女の子のエンパワーメントが変革に与える影響を深く理解している。同社は、より強靭でインクルーシブな世界の繁栄を目指す組織とのパートナーシップの下、官民の枠を越えた解決策の実行に取り組んでいる。

ONEはキャンペーンおよび提言活動を行う組織で、特にアフリカにおける極度の貧困と予防可能な病気をなくすために世界中で700万人超の人々が活動している。首都での政治指導者へのロビー活動や最先端の草の根キャンペーンの実施など、ONEキャンペーンは、極度の貧困をなくすという目標を掲げて、地球上で最も貧しい地域でエイズその他の予防・治療可能な病気と闘い、小規模農家の能力を強化し、エネルギーへのアクセスを拡大し、政府が市民に対して説明責任を果たすよう腐敗と闘うなど、政府にさらなる行動を求める圧力をかけている。

女の子と女性に重点を置いた投資には、すべての人をより早く貧困から救い出すという効果があるため、貧困をなくすための闘いは、ジェンダー不平等をなくすための闘いと密接につながっている。こうした投資が極度の貧困を終わらせるには不可欠であると認識し、ONEのPoverty is Sexistキャンペーンは、世界の開発アジェンダの中心に女の子と女性を置く重要な政策と決定を採用するよう、指導者らに影響を与えることを目的としている。

プラン・インターナショナルは、子どもの権利と女の子の平等を推進する公正な世界の実現を目指している。75年以上にわたり、子どものために強力なパートナーシップを築き、今日では70を超す国々で活動している。

プランは、子ども、若者、支援者、パートナーとともに、女の子や弱い立場に置かれたすべての子どもたちが直面している差別の根本原因に取り組んでいる。プランの手法は、その活動範囲、経験、知識を活用して、地域、国、そして世界レベルで、子どもたちのために慣行と政策の変革を推進するというものだ。

調査、提唱活動、草の根のコミュニティ開発を通じて、子どもと若者の権利を促進し、彼らがショックや逆境に備え、対応できるようにする。

プランは活動を通じて、女の子を大切にし、女の子に対する不公正をなくすことで、女の子がその権利を実現することを目指している。生きる場所にかかわらず、女の子たちが学び、先頭に立ち、自分で人生を決定し、差別や暴力のない環境で成長できることを目指す活動Because I Am a Girlは、現在プランが推進する最も重要な世界的取り組みである。

WOMEN DELIVER

Women Deliverは、女の子と女性の健康、権利、ウェルビーイングのためにグローバルに提言活動を行う主要組織として、特に妊産婦、SRHRに焦点を当てて多様な声と関心を集めることで活動を進め、人々に行動を呼びかけている。

Women Deliverは、影響力のあるコミュニケーションと提言活動戦略、世界の有力者へのアクセス、主要な連合体や取り組みへの参加、若者と市民社会の能力強化が評価されている。

Women Deliverは、会議、取り組み、コミュニケーション・ツールなど、多くのプラットフォームを使って最善策を前進させ、何が効果的かを明らかにして行動を呼びかけ、市民社会が女の子と女性への投資を主張する力を身に着けられるよう取り組んでいる。

女の子と女性に投資すれば、誰もが勝者になれる

Katja Iversen
（Women Deliver 社長兼CEO）

女の子と女性は開発の原動力である、という私たちが何十年もの間経験則で語ってきたことが、世界中で裏付けられている。彼女たちに医療へのアクセスがあれば、もっと強靭な家庭を築くことができる。彼女たちに学び、稼ぐ力があれば、より強い経済を実現することができる。彼女たちに機会が与えられれば、解決策をもたらすことができる。

女の子と女性、特にSRHR、教育、経済力・政治力の強化といった分野に投資することが、すべての人の前進につながる最も賢明な道のひとつであることを、私たちは知っている。

だが、圧倒的な証拠があるにもかかわらず、意思決定者らは、女の子と女性を参加させ優先することに失敗を繰り返している。彼女たちは保健サービスへのアクセスが利用できず、教育への障壁に直面し、ジェンダーに基づく暴力(GBV)を受けやすい。政府の議席を狙うときや、家族を貧困から脱出させるために財産や資金を確保しようとするときも差別に直面する。

教室におけるジェンダー平等の進展や妊産婦死亡率の低下などでは目に見える開発成果がある一方で、女の子と女性の活躍の場を真に平等にするための取り組みは不十分だ。なぜか。その理由のひとつは、データと証拠の不足、資金不足、そして女の子と女性に焦点を当てた政策がとられていないことである。また、これまでの取り組みが個々の分野別に行われてきたため、目の前の問題が分野の枠を越えて取り組むべきものだということを認識できていないことも一因である。

たとえば、特に中等・高等教育レベルで教育の平等性を高めるには、女の子を学校に入学させるだけでは不十分である。学費をなくす、遠隔地の生徒の安全問題や通学上の制約を考慮する、ジェンダー別の水と衛生施設を確保する、早すぎる結婚を防止する、女の子が学校を卒業後に（地下経済などではない）公式な経済に参入できるよう教育の質に焦点を当てる、といった総合的な対応が必要である。

今後15年間、部門の枠を越えた協力と統合の下で女性の健康、権利、ウェルビーイングに焦点を当てた取り組みを積み上げていけるよう、他部門との連携を拒否した自己中心的な考え方（サイロ精神）をなくす必要がある。

未来につながる支援

2008年以来、Women Deliverは、世界銀行、McKinsey & Companyなどのパートナーとともに、女の子と女性のための投資ケースの開発を支援し、支持し続けている。これは、2016年5月に開催されたWomen Deliverの第4回世界会議の中心的議題となった。Women Deliverとパートナーが2016年の会議で立ち上げた複数年に及ぶ新キャンペーンDeliver for Goodでも、女の子と女性のための投資ケースを最重要項目として明確に打ち出している。

女の子と女性の健康、権利、ウェルビーイングへの投資は、人権の観点から当然すべきことであるだけでなく、経済の観点からも賢明であり、政府やその他の機関は政治的、プログラム的、財政的に、女の子と女性に投資する必要がある。それは、それがグローバル目標の実現につながる道であり、今後数十年の間にかなりの社会的・経済的利益を得る方法になるからである。

ザンビアでは学校に水と衛生設備を導入し[13]、マラウイでは早すぎる結婚の撲滅に取り組み[14]、ニジェールでは男性配偶者に避妊の重要性を教育し[15]、カンボジアでは助産ケアを向上する[16]など、手本として取り入れるべき前向きなモデルはたくさんある。

これらはすべて賢明な投資であり、その価値を証明するうえでデータが役立つ。家族計画サービスを例に挙げると：1ドル投入するごとに、120ドルもの利益を得ることができ[17]、性と生殖に関する健康と避妊の活用への投資は、女性の健康とウェルビーイングにとって必須であり、費用対効果も高い。

平等な財産権と相続権を持つ女性は、持たない女性の約4倍の収入を得ている[18]。女性の確実な土地保有権と財産権への投資は、経済力の強化と貧困の撲滅につながる、もうひとつの効果的な長期的解決策となる。

市民登録と人口動態統計(データの収集と管理）に対する支援は、あらゆる面で前進を促す投資のひとつである。女の子と女性は重要な存在であり、私たちは彼女たちの数を捉える必要がある。

現在のデータと統計には、大体において、女の子と女性が適切に含まれていない。私たちは、女の子と女性への投資の必要性とそこから生まれる機会の両方を明らかにするために、ジェンダー・データ・ギャップを埋めなければならない。信頼できるデータがなければ、誤った判断のもとに決定がなされることになる。信頼できるデータによって女の子と女性の生活の実像がより明らかになることで、情報をより効果的なプログラムと政策につなげることができる。そして信頼できるデータがあれば、市民社会の手で、政府やその他の影響力のある機関に責任と説明責任を負わせることも可能になる。

女の子と女性は強力な変革者である。大きな課題が待ち受ける今、世界はもはや彼女たちを無視するわけにはいかない。私たちは彼女たちの存在を重視し、数に入れなくてはならない。家庭、コミュニティ、社会、権力の中枢で、彼女たちの声が響き共鳴する必要がある。

女性たちは赤ん坊や水以外に、はるかに多くのものを背負っている。家族を担い、ビジネスを担い、そしてコミュニティを担う。可能性と解決策は彼女たちが持っているのだ。そして私たちが彼女たちを数として捉え、彼女たちの健康、権利、ウェルビーイングに投資するとき、国全体が向上し、誰もが勝者になる。■

第2章

姿の見えない女の子たち、姿の見えない女性たち

学生たちは災害への対応や気候変動のリスク軽減について学んでいる、ミャンマー。
Plan International

多くの場合、私たちがどんな人物で、どこに住んでいるのか、どのような製品やサービス、体験を楽しんでいるのか、さらには健康や安全に関する命にかかわる情報まで、貴重な情報は、スワイプ、クリック、キー入力のいずれかをするだけで明らかになる。

私たちは情報革命を生きていると言われるほど、テクノロジーの普及は、良くも悪くも、個人、企業、政府が情報を記録、収集、保存、分析する方法に大きな変化をもたらした。

しかし、この革命はすべての人に等しく浸透したわけではなく、信頼できるタイムリーなデータが不足しているために何百万人もの人の姿は見えないままである。女の子と女性は最も見えにくい存在である：現在収集されているデータの中には、彼女たちが直面している具体的な課題を正確に反映していないものや、彼女たちの生活に関連するデータがまったく把握されていないものもある。

たとえば、学校に通う女の子の人数はわかっても、結婚、妊娠、性暴力、学費、就学後の雇用機会の欠如など、さまざまな理由で何人が中途退学しているかは、適切に測定されていない。女の子の教育機会を制限している最も重要な要因を追跡しなければ、すべての女の子の教育機会を増やすことはできないだろう。

ほとんどの公式情報源は、15～49歳の女の子と女性についてのみデータを収集しているため、中低所得国で毎年15歳未満の女の子から生まれる200万人の子どもに関する情報はほとんどない[20]。若い思春期の母親の存在は、意思決定者の目に入らない。公式の数字が彼女たちの存在を無視するのであれば、どうやって彼女たちの生活を理解し、早すぎる妊娠の問題に取り組めばよいのだろうか。

ジェンダー・データの定義

ジェンダー・データとは、女の子、男の子、女性、男性の状況の違いを適切に反映し、不平等を明らかにするデータのことである。

- **性・年齢別データ**
- **ジェンダー問題と不平等を反映したデータ**
- **女の子、男の子、女性、男性の人生における現実と多様性に焦点を当てたデータ**
- **分類と収集におけるジェンダー・バイアス（ジェンダーによる偏り）を考慮した方法と概念を用いて収集されたデータ[19]。**

信頼できるタイムリーなデータがないため、何百万人もの女の子の存在が見えない。

女の子と女性の貧困の実態とそれに対する脆弱性に関する情報は、多くの国で入手できない[21]。半数超の国が親密なパートナーからの暴力(IPV)に関するデータを報告しているが[22]、その質や定義にばらつきがあるため、これらの結果を国ごとに比較するのは難しい。2005年～2014年の間の少なくとも2つの期間について、失業、労働力人口、雇用状況、職業別雇用に関する男女別情報を持つ開発途上国は、全体の半数未満である[23]。

私たちの知識には他にも欠落している部分がたくさんある。女性の社会的保護へのアクセスに関する情報はほとんどない。有給か無給か、正規か非正規かなど、女性の仕事の質と量を把握する方法はほとんどない。多くの国では、女の子がいつどこで生まれ、どこでどれくらいの期間学校に通い、女の子と女性が何時間働き、その労働に対して賃金を得ているのか、暴力を受けているのか、いつ、どこで、どのように亡くなっているのかを正確に把握することはいまだにできない。

ミレニアム開発目標が施行されていた2000～2015年の間のどの5年間でも、中心的な指標を追跡するために必要なデータのうち、入手できたのはせいぜい70%に過ぎなかった[24]。このように質の高い情報の不足が多くの場合、計画、決定、資源配分の不備につながった。

SDGsによって、私たちはより良い結果を出せる可能性がある。しかし、その前に私たちは2つの基本的な問題に取り組む必要がある：データが存在しない空白を埋めること、存在するデータの質を向上させることだ。

細分化の必要性

集団間の差異と不平等を明らかにするためには、情報をさらに細かく分類するデータの細分化が重要である。たとえば、学校教育の各レベルにおける子どもの入学者数、出席者数を年齢と性別[25]で分類すれば、人生のさまざま段階において、女の子と男の子の間に著しい差があるかどうかが明らかになる。

人生の中で人びとが直面する特定の課題に気づき、それに対応するためには、年齢による細分化は特に重要である。たとえば、世帯調査では、生殖年齢を15～49歳と定義しているが、多くの女の子と男の子は15歳以前に性的に活発で生殖可能な時期に入り、49歳以降も続く。可視化されにくい集団の状況を理解するには、15歳未満の思春期の若者と49歳以上の女性も指標に含める必要がある。

女の子と女性が特有のリスクと脆弱性に直面する人道的環境では、細分化されたデータは特に役立つ。2013年に人道部門の11の機関が使用する監視・評価の指標を評価した際、1,680の指標のうち、性別で分類されていたのはわずか2%であった[26]。

緊急事態の発生を背景に、性別・年齢別データの果たす役割の重要性について認識が高まっている。こうした情報は、保護格差の特定、対策の適切な設計と対象設定、対応の評価に不可欠である。だが、信頼性の高い性別・年齢別データの収集に必要なリソースは他の人道的対応に優先的に使われることが多い。

人々が属す集団は同質なものだけではなく、一般化は誤解につながりかねないため、開発環境でも人道的環境でも、性別・年齢別以上の細分化が求められる。民族、宗教、障害、居住地、婚姻状況、貧富、性的指向、性自認など、その他の特性別に細分化されたデータを把握することで、性別や年齢が他の特性とどのように影響し合っているのか(それは時に女の子と女性を深刻化した不利な状況に置く)、より細かな違いを捉えた分析が可能になる。

特定の人々の場合、複数の不平等が重なり合った結果社会制度から排除されることで人生のチャンスは著しく狭まる。他の人よりも地位や価値が低いと見なされている場合、支援が届きにくい、あるいは見すごされがちな場所に住んでいる場合、資産や機会へのアクセスが不平等なために不利な立場に置かれている場合、あるいは自分たちの生活にかかわる問題について発言することを禁じられている場合に、排除は起こりうる[27]。こうした不公正はそれぞれ影響を及ぼすが、それらが重なり合い、作用し合うことで、社会的排除を克服することは一層難しくなる。

細分化されたデータがなければ、2030アジェンダの「誰一人取り残さない」という目標の達成度を知ることはできない。目標17では具体的なターゲットを掲げて、所得、ジェンダー、年齢、人種、民族、移住の有無、障害、地理的な位置、その他の関連する特性別に細分化することを求めているが、これを達成する手段はまだ明確になっていない。

女の子と女性のための進捗を測る

グローバル目標の実現に向けた進捗状況を検証するための基礎となる231の指標は、2030アジェンダを実現するための最後のピースと呼ばれている。しかし、特に最も取り残された人々が政策、戦略、実践面で受ける影響をこの指標で真に測定できるようになるには、まだ多くの作業が必要であることは明らかである。

国連の持続可能な開発目標指標に関する省庁間専門家グループは、指標を3つの階層（Tier)に分け、指標に明確な概念があるか、確立された調査方法と利用可能な基準があるか、各国が定期的にデータを作成しているかに言及している：

- Tier Iでは、調査方法と基準が十分に開発され、データが入手可能である。
- Tier IIでは、調査方法と基準は開発されているが、データは非常に少ない。
- Tier IIIでは、指標を開発するための方法論的作業が必要であり、データは入手できない。

この指標フレームワークの完成は終わりではなく、始まりである：Tier IIに分類される指標は全体の40%に過ぎず、50の指標がTier IIIに分類される。Tier IIIには78の指標が含まれ、使用可能な状態になるまでにはさらなる作業が必要で、15の指標はまだどのTierにも割り当てられていない[28]。

この枠組みは、現在では十分に測定できない指標に早急に焦点を当てつつ、時間をかけて進化・改良していく必要がある。また、公式指標だけでは十分ではないことを認識することも重要である。追加的な指標は、たとえ公式なものでないとしても、女の子と女性のための優先ターゲットの進捗状況を把握するために重要である。

すべての公式指標には女の子と女性にある程度の関連性がある。たとえば熟練した保健員が立ち会う出産の割合など、特に当てはまるものもある。この指標は、2010年から現在に至るまで150カ国超がデータを報告しており、全地域で広くデータが入手可能であるため、Tier I指標とみなされている。また、さまざまなデータソースで使用できる「熟練した出産介助者」の合意された定義を策定するためのさらなる作業は現在行われているところだが、試験を経て確立された調査方法と合意された国際基準もある。

女の子と女性にとって重要な他の指標は、より深刻な状況にある。ターゲット5.1は、「あらゆる場所におけるすべての女の子と女性に対するあらゆる形態の差別」をなくすことを求めている。しかし、これを測定するために選ばれた「性別による平等と無差別を促進、実施、監視する法的枠組みが整備されているかどうか」という指標は、Tier IIIに分類されている。つまり、女の子や女性に対する差別が減少しているかどうかを公式に測定する方法は、今のところないということだ。

今後の作業のほんの一部を紹介するために、女の子と女性のための10の優先ターゲットと指標の状況を次頁の表に示す。

女の子と女性のための進捗を測る方法

指標	現状
Tier I: 調査方法と基準が完全に開発されている;データが入手可能	
社会保護レベル/制度の対象となる人口の割合(男女別、子ども、失業者、高齢者、障害者、妊婦、新生児、労働災害被害者、貧困層、社会的・経済的に困難な立場にある者を区別)(1.3.1)	● 確立された調査方法が検証され、国際的な標準が確立されている。だが、国内でのデータの入手可能性は受給者のタイプによって異なる。たとえば、子どもの場合は109カ国、失業者は79カ国、障害者は171カ国、高齢者は175カ国、妊産婦は139カ国、労災被害者は172カ国である。 ● 社会的・経済的に困難な立場にある者の定義に関する概念をさらに明確にする必要がある。
15～49歳の生殖年齢にある女性のうち、近代的な方法で家族計画の必要性を満たしている人の割合(3.7.1)	● 確立された調査方法が検証され、合意された国際基準が存在する。統計モデルに基づいて、この指標の推計と予測を、既婚あるいは婚姻関係にある生殖年齢の女性から、婚姻関係の有無にかかわらず、すべての生殖年齢の女性に拡大する作業が進行中である。 ● 調査データは90カ国で入手可能であり、モデル化されたデータはすべての国で入手可能である。
10～14歳または15～19歳の思春期の出生率、その年齢層の女性1,000人当たりの値(3.7.2)	● この年齢層のデータは広く入手可能だが、現在入手できるのは15～19歳の思春期の若者のみである。 ● 15歳未満の女の子の出生率を推定できるようにするための方法論的作業が進行中である。
Tier II:調査方法と基準は開発されている;データは非常に少ない。	
過去12カ月間に現在または過去の親密なパートナーから身体的、性または心理的暴力を受けたことのある15歳以上の女の子および女性の割合(暴力の形態別、年齢別)(5.2.1)	● IPVに関するデータがない国も多く、データがある国でも比較可能な場合ばかりではない。年齢や暴力の種類別に細分化されたデータは簡単に入手できるが、その他の特性(障害や民族性など)別に集計するのは難しいと考えられる。 ● 現在までに、女性に対する暴力に関する調査を2回以上実施しているのは約40カ国に過ぎない。
過去12カ月間に親密なパートナー以外から性暴力を受けた15歳以上の女の子と女性の割合(年齢別、発生場所別)(5.2.2)	● 女性に対する暴力に関する利用可能なほとんどの調査では、性暴力の一部の側面しか把握されていない。女性がパートナー以外から受ける性暴力は、通常、本人が望まない性交渉を強要すること、また、本人の意思に反して性交渉を強要したり、性行為を行おうとすることと定義される。 ● セクシュアル・ハラスメント、撫でる、抱きしめる、つかむ、キスをするなど、望まない行為、わいせつな露出など、性暴力の他の重要な分野は、あまり広く捉えられ、測定されていない。
女性従業員と男性従業員の平均時給(職業別、年齢別、障害者別)(8.5.1)	● 66カ国では定期的にデータが入手可能だが、その他多くの国では定期的に報告されていない。信頼できる情報源がない国もあり、データを推計する作業が必要である。 ● ジェンダー賃金格差は、一般的に従業員の所得データは入手可能であるため、有給の従業員のみを対象として計算される。したがって、ジェンダー賃金格差は、多数の自営業者や雇用者が対象から外れており、特に非正規部門では、男女間の所得格差がより大きい可能性がある。 ● ジェンダー賃金格差は、有給雇用へのアクセスが不均等であることから生じる男女間の所得格差も捉えていない。
Tier III:調査方法に関する作業が必要であり;データは入手できない	
男女別の、(a)2～3年生、(b)初等教育終了時、および(c)中等教育修了時に、(i)読解力および(ii)数学の少なくとも最低限の習熟度を達成している子どもおよび若者の割合(4.1.1)	● 調査方法は確立され、検証されているが、現在のところ合意された国際基準はない。だが、策定作業は進められている。
性別による平等と非差別を推進、実施、監視する法的枠組みがあるかどうか(5.1.1)	● 調査方法の開発と検証を行い、合意された国際基準を策定する作業が進行中である。
15～49歳の女性が性と生殖に関する保健ケア、情報、教育を受けられることを保証する法律と規制を有する国の数(5.6.2)	● 提案された調査方法はあるが、検証はされていない。現在、合意された国際標準はないが、策定作業が進行中である。
過去12カ月間に身体的または性的ハラスメントの被害を受けた人の割合(性、年齢、障害の有無、発生場所別)(11.7.2)	● 暴力と被害に関する専門的な調査を通じて、身体的暴力と性暴力の測定については、すでに合意された国際基準があるが、身体的ハラスメントや性的ハラスメントの測定については、現在のところ合意された国際基準はない。 ● 現在、ハラスメントを測定するデータはない。

質の悪いデータは、データがまったくないよりも問題か

Mayra Buvinic
（シニアフェロー、Data2X）、
Ruth Levine
（共同議長、Data2X）

測定できない場合も含め、人生の各側面を測定する方法には、特別な形のジェンダー・バイアスが表れる。SDGsで目指している開発成果の多くは、現状に関する情報が男女別に集計されておらず、ジェンダー差を理解できるものとは言えない。また測定プロセス自体に元々ジェンダー・バイアスがある場合もある。こうした測定の課題は、「データがない」あるいは「質の悪いデータ」と表現することができる。

私たちが持っていないデータ

SDGs全体の達成度を測定するためにジェンダー・データを使う際、私たちは女の子と女性の人生に関する情報がないという問題に直面する。

たとえば、目標16は、平和で包摂的な社会の重要性に言及し、あらゆるレベルにおいて「応答的、包摂的、参加的、代表的な意思決定」のターゲットを定めている[29]。しかし、世界のほとんどの国において、市民社会組織、あるいは地域の諮問機関や意思決定機関への男女の参加の違いを測定したデータは存在しない。これはほんの一例に過ぎないが、もし女性と男性の経験における違いをデータで明らかにすることができれば、現状と進捗に関する私たちの理解も違ってくる可能性がある。特に女の子と女性の人生に関わる事項に関するデータが不足していると、政策やプログラム設計に深刻な影響を及ぼす。たとえば、無償ケア労働に関するデータが不足しているため、主婦には研修やその他の開発プログラムに使える自由な時間があるという神話が広がっている。こうした誤った前提に基づいてプロジェクトが設計された結果、女性参加者が途中で脱落する割合が高くなった例は多い[30]。

データがどのくらいの範囲で不足しているかを見極めるため、Data2Xは2013年時点で女の子と女性の人生に関するデータが存在しない28の世界的な政策関連分野を検討し、地図に詳細に示した（*結果の一覧は付属書を参照*）。

悪いデータと良いデータ

データがないということは、重要な情報がないまま政策を決定せざるを得ないので、十分に悪いことである。だが、質の悪いデータを持っている方がもっとたちの悪い場合が多い。特に女性が実際よりも依存的で生産性が低いかのように、事実を曲げたデータがまかり通っている場合はなおさらである。

そもそも調査自体が、伝統的なジェンダー規範を生み続け家庭や経済生活における女性の役割が小さくなるように設計されていることが多い。たとえば、社会経済や農業に関する世帯調査では、世帯を支えるのは（男性の）世帯主で、家族を構成する他の者の立場は（男性の）世帯主との関係で決まる場合が多い。大抵は男性が世帯主であるという前提は、多くの調査手順の手引きに明示されており、集計者も回答者も同様に考えているが、そう決めてかかることで、この役割を果たす女性の数が実際より少なくなってしまう。

報告された女性世帯の数が実際よりも少ないと、生産的資源を支給する際に女性世帯が見落とされて、貧困撲滅プログラム、特に世帯主を対象としたプログラムの支援を受けにくくなっている恐れがある。たとえば、サブサハラ・アフリカの人口の40%以上を占める6カ国を対象とした世界銀行の農村地域データベースでは、女性世帯主の農家は、男性世帯主の農家よりも肥料やその他の農業資材へのアクセスが少なく、過去1年間に融資を受けた可能性が低く、土地の所有権を持ち農地を所有している可能性も低かった[31]。

女の子と女性に関するデータがなかったり、データの質の悪いことが、政策に対する影響力、進捗の追跡能力、説明責任を要求する能力の妨げになっている。

子ども向けのスペースで遊ぶシリアからの難民Mais、アレクサンドリア、エジプト。

Plan International/ Hassan Amin

また労働力調査も、稼ぎ手は男性、家事をするのは女性という性役割の固定観念を強化している可能性がある。こうした調査では、主な経済活動だけが尋ねられることが多い。そのため、本業は主婦とみなされ有給労働は二次的な職業になることが多い女性たちの経済的な貢献は大幅に過小評価されてしまう。その結果、こうした調査に頼る意思決定者らは、女性たちが経済にどのような付加価値を与えているのかをほとんど理解していない。

何といっても、女の子と女性に関する優れた証拠は質が高い。信頼性が高く、しっかりとした根拠があり、実状を表し、ジェンダーバイアスがない。また、優れた証拠は、対象となる国が多く定期的に国別作成が行われるなど、網羅する範囲が広く、概念、定義、測定方法を各国間で比較することができる。

優れた証拠には、主に二つの主な望ましい特徴がある。一つは、「複雑性」。女の子や女性の生活におけるさまざまな領域（健康や雇用など）のデータを相互参照し、クロス集計できること、そして「精度」。性別だけでなく、人種や民族、年齢、地理的な場所ごとにデータを細分化できることである。

機会

女の子と女性に関するデータがなかったり、持っているデータの質が悪いことが、政策に対する影響力、進捗の追跡能力、説明責任を要求する能力の妨げになっている。データは女性の権利擁護者の手にかかれば、強力なツールとなりうる。ジェンダー平等と女性の権利において最も著しい前進が見られるのは教育と性と生殖に関する健康の分野だが、この二つには利用できる質の良いデータがある。一方、無償労働のようにデータがない分野や、経済参加のようにデータの質が悪い分野では、あまり進展が見られない。

女の子と女性の地位を向上させることの重要性を政治的に訴えるには、保健や教育に関する入手しやすい情報だけでなく、仕事、個人の安全と自由、環境被害からの保護など、これまでジェンダー・データが入手できなかった分野についてのジェンダーに特化した情報が必要である。

いずれも容易ではないが、グローバル目標を実現するためには、そのすべてが不可欠である。■

注：この内容は、『Significance Magazine』2016年4月号に掲載された記事を抜粋したものである。

第3章

データにできること、できないこと

川の水を汲んで家路を歩く
Fuseima、アッパーウェスト地方、
ガーナ。
Plan International/Nyani Quarmyne

データは賢く使えば、私たちを取り巻く世界を説明する上できわめて効果的な手段となり得るが、同時に多くの制限と課題も存在する。

データだけでは世界は変わらない。優れたジェンダー・データと分析が利用できれば、政府、民間セクター、市民社会は、ジェンダー・トランスフォーマティブ政策とプログラムを提唱し、実施し、その効果を測定することができる。しかし、単に情報を持っていれば、自動的により良い政策やプログラムの選択、あるいはより効果的な実施につながるというわけではない。政策立案には情報不足以外にも制約があることは明らかで、それは政治的意志の欠如や根深いジェンダー規範と社会規範だけに限らない。

しかし、データの分析によって本質を見抜くことやニーズの特定、何が有効で何が有効でないかを測ることができ、そうした情報に基づいて意思決定やプロセスの変更が可能になる。質の高い、適切かつタイムリーなデータは、政府やその他の意思決定者の優先事項や行動に市民社会が異議を唱え、警鐘を鳴らし、より多くの、あるいはより迅速な行動を要求する際に必要な証拠にもなる。

問題の広がりや、人びとへの影響の程度を示す証拠がほとんどない場合、その問題を無視することは容易である。だからこそ、女の子と女性の人生の現実をとらえた、正確で適切な量的・質的データを持つことが非常に重要なのだ。

それぞれの統計の背後には人生があるため、データには物語を語る力がある。私たちは、最も取り残された人々が誰一人取り残され続けることのないよう、こうした物語を捉え、耳を傾け、対応し、活用していかなければならない。

データ収集と分析に不備があると、欠陥のある結論につながる恐れがある。データに偏りがあったり、データを収集・分析する人の見方に偏りがあるために、最善を尽くしてもデータの結果に歪みが生じる場合がある。収集と分析に使われる概念、定義、方法が確実に現実の生活を正確に反映し、偏りを可能な限り避けたものが、優れたジェンダー・データである。

結果に偏りが生じる可能性のある調査設計の一例として、世帯調査がある。この調査は通常、個人を対象に行われ、世帯主である個人が世帯全体とその世帯に住む個人に関する質問に代表して答える。

多くの文脈では自動的に、この人物は女性ではなく男性であり、年少ではなく年長であるという前提になる。しかし、男性が女性の日常的な現実の詳細についてほとんど知らない場合もあり、その逆もしかりで、回答が全体像を示していない恐れがある。

世帯全員を個別にインタビューすれば、当然、効率性とコストに大きな影響が出る。しかし、ジェンダー・バイアスを避ける方法は他にもあり、たとえば、特にジェンダー・バイアスが強くなりがちな質問については、面接官と回答者を同性にする方法である。

血縁関係の有無にかかわらず一つ屋根の下に住む人々の集団として緩やかに定義される「世帯」というものを測定単位として使用することも、質の良いジェンダー・データを収集するうえでは問題だ。女性が世帯主である世帯や事実婚や一夫多妻婚のような複雑な家族構成をはっきりと捉えられない場合があり、女性自身の収入や相続を含め、世帯内の資源配分の意思決定に女性が平等に参加しているかどうかという質問もわかりにくくなる。さらに、世帯調査には「典型的な」世帯の外で暮らす人々や、ホームレスや避難民が含まれていないことが多い。

同様に、労働調査でも、家庭や家事、仕事や社会活動への参加に関して、女性と男性の異なる役割や期待を把握するのが難しい場合が多い。労働が生産性で定義・解釈されているため、女性の経済的貢献が見落とされたり、数として捉えられなかったりすることがある。料理、掃除、子どもや病人、高齢者の世話、家事、自発的なコミュニティ活動に費やす時間を測定することは難しいが、これらの活動は生産的労働とみなされるべきであり、政策決定において考慮されるべきである。

データは文脈の中で示される必要がある。数字だけでは、その全貌を明らかにすることはできない。質的・量的指標が複合的かつ総合的な方法で分析されなければ、女の子と女性の人生の実像は見えてこない。

調査設計の重要性

2010年にタンザニアで行われた実験で明らかになったように、統計の結果は質問の仕方や対象者によって左右されることがある。

過去7日間に1時間でも何か仕事をしたか、という簡単な質問に対して、女性は雇用レベルを低めに回答する傾向があった。しかし、「仕事」とみなされる活動の一覧について詳しく質問すると、女性の雇用レベルはもっと高いことがわかった。

誰が質問に答えたかも、結果に影響を与えた。男性に主な活動を自己申告してもらった場合、家庭内の誰かが代理で申告した場合よりも、雇用レベルが高かった[32]。

同様に、ウガンダで詳細なスクリーニング質問（サンプル全体から特定の種類の回答者を排除するために特別に行う調査の質問）を用いた際は、より広範な経済参加の実態を捉えることができた。

1992～1993年の調査では、回答者は、「家事」、「学生」、「高齢または若年で働けない」などの理由で、第一次雇用形態を「非活動的」として記録することができた。「非経済活動」を第一次雇用形態とした回答者の多くは、経済活動を第二次雇用形態とした。回答者の多くは、実際に従事している経済活動を、たとえば通学、家族の世話といった非経済活動の二次的なものだと考えており、そのため「非活動的」と誤って分類され、労働力から外れていた。

二次的な活動まで分析を拡大すると、労働年齢にあるウガンダ人が労働力人口に占める割合は78%から87%に上がり、その違いは70万人以上に上った[33]。

たとえば、ある都市で公共交通機関を利用できる女の子の数に関するデータはあっても、女の子がその交通機関を利用するのを安全だと思っているかどうかに関するデータはないかもしれない。女の子がバスに乗ったりバスに乗るために長距離を歩くときに安全を感じていなければ、公共交通機関を利用できる女の子の数に実質的な意味はほとんどない。

同様に、時間使用に関する調査は、人びとの時間配分の違いを明らかにすることで、労働調査を補完することができる。これらの調査では、回答者に一定期間中に行ったすべての活動と、それぞれの活動に費やした時間を報告してもらう。無償労働と有償労働、ワーク・ライフ・バランス、教育や健康に使う時間、世帯内や世帯間のどこに不平等があるかなど、実態を見抜く貴重なデータを得ることができる。

データと人権

意思決定に必要な知識や情報を増やすためには、ほとんどのデータが人に関するものであり、人には権利があるという事実を常に念頭に置くことが不可欠である。

公式データの抱えるさまざまな問題に取り組むなか、多くの場合ユーザーと直接対話せずに収集される、受動的な情報源から得られるデータがますます増えつつある。スマートフォンやインターネットなどのデジタル技術の使用と大いに関連しており、このようにして収集された情報には、ユーザーの位置情報、ウェブページでの滞在時間、インストールしたアプリ、たどったリンクなどのデータが含まれる。

情報の収集が能動的であれ受動的であれ、居場所、行動、好き嫌い、社会的交流、健康状態、性的指向、性自認に関するデータが悪意を持って公開されれば、人々は危険にさらされる可能性がある。また、意図的でなくとも、社会的な恥辱、社会的孤立、差別、安全への懸念、あるいはもっと深刻な被害をもたらす恐れもある。

個人の権利と、より広範なコミュニティにとっての利益とのバランスが保たれなければならない一方で、疾病パターンの追跡や社会的不平等の解明など、社会的利益のために自身に関するデータが使用されることに人々が自信を持って同意できるよう、高度な信頼と責任が必要である。

データの収集と使用に関する国連人権高等弁務官事務所のアプローチ[34]に基づき、人権をしっかりと守ったうえでデータ革命を行うためには、以下の原則が不可欠である。

参加：すべてのデータ収集は、特に最も弱い立場に置かれ取り残された人々に焦点をあてながら、関係者らが自由に、積極的に、有意義に参加できる方法で行わなくてはならない。参加型手法は、データ収集と分析の妥当性と信頼性を高めることができる。

難民の子どもたちのためのセンターで、ブランコで遊ぶ子どもたち、ウガンダ北部。

Plan International

細分化:データを細分化することで、異なる集団間の比較が可能になり、生じ得る不平等と差別の程度を明らかにすることができる。データを細分化しないと、根本的な格差が隠れてしまう可能性がある。重なり合う複数の格差と差別を発見できるような形式で、細分化されたデータを公表すべきである。

自己同一性: 個人のアイデンティティの尊重と保護は、人間の尊厳と人権の中心である。データの収集と分析を含め、「害を及ぼさない」という人権の最優先原則が常に適用されるべきである。人口統計、人口調査、人口動態統計は、集団のアイデンティティを否定することを含め、集団に対する既存の差別、偏見、固定観念を作り出したり、強化したりしてはならない。

透明性:統計は民主主義社会において基本的な役割を果たし、国民が公的情報を得る権利を尊重するとともに、政府および企業にとっての資源を提供する[35]。データは、障害、言語、識字レベル、文化的背景、その他人々の特性を考慮し、利用可能な言語と形式で、収集後可能な限り速やかに広めなくてはならない。また、市民社会が報復を恐れることなく統計を公表し、分析できるようにすべきである。また、信頼性を確保するため、各国の統計主任や統計制度が運用されている法的、制度的、政策的枠組みは公開されるべきである。

プライバシー:情報へのアクセスは、プライバシー権とデータ保護とのバランスを保たなければならない。民族、性的指向、性自認、健康状態に関するデータに限らず、個人データは、当該個人の明確な同意がある場合にのみ取り扱われるべきである。統計情報を作成するために収集されたデータは、厳重に機密事項として扱い、統計目的のみに使用され、法律によって管理されなければならない。データは、直接的・間接的を問わず、データ対象者個人を特定できるような形で公表されるべきではなく、一般に入手可能なものであってはならない。データは、自然的および人為的な危険から保護されるべきであり、必要がなくなったら削除されなければならない。

説明責任:政治的干渉を受けない独立した統計は、権力者に情報を提供し、説明責任を果たさせるための基本的なツールである。収集したデータを国民の手に戻し、データを活用する能力を強化することは、説明責任を果たすために不可欠である。

データを使ってムーブメントを起こす

優れたデータと分析は、政府がどの問題が緊急であるかを判断するための情報になる。また、提言活動を行う者にとってそれは、これまで与えられるべき注目を受けてこなかった問題に対して行動を起こすよう、意思決定者に影響を与え、説得するための強力な基盤にもなる。

たとえば、太平洋の小さな島国であるキリバスでは、長年にわたる共同ロビー活動が実り、2008年に政府は子どもと女性に対する暴力に関する調査を初めて実施した。この調査以前は、GBVは個人で対処すべき問題と考えられていた。女の子と女性に対する暴力、ジェンダー平等、女性の地位に関する政策や法律は整備されておらず、女性への暴力に対する警察の対応にも、明確さと説明責任が欠けていた[36]。

調査結果が2010年に発表され、キリバスに広がるこの問題の衝撃的な実態が明らかになった。パートナーを持ったことのある女性の70%近くが、IPV(親密なパートナーによる身体的あるいは性的暴力)を受けたことがあると報告したのである[37]。この調査結果を発表するにあたり、政府は深い憂慮を表明し、閉ざされた空間で起こる家庭内暴力を生活の一部として受け入れる一般的な考え方に疑問を持ち、問題視するよう全国の人々に呼びかけた。

娘のMohiniを抱くMahesh、女の子の比率がインドで最も低い州の1つ、ウッタル・プラデーシュ州
Plan International Netherlands

この新しい情報を機に、政府、市民社会組織、国連機関、国際的な資金提供者らが重要な法的・社会的改革を始める動きが加速した。

2012年、政府は、家庭内暴力に関する家族平和法を成立させ、警察官、学校当局、カウンセラー、保健ケア・社会サービス提供者を対象とした、その実施方法に関する研修を実施した。国の教育カリキュラムは、尊重すべき人間関係、ジェンダー平等、暴力の防止について子どもに教えるよう改革された。教師は、暴力を受けた生徒へのカウンセリングの方法を学び、男の子と男性は市民社会の呼びかけでGBVに反対する提言活動に加わった。

その結果、女の子や女性に対する暴力の影響に対する意識は高まっている、と提言活動家たちは言う。性暴力やGBVの被害者には、24時間対応のホットラインを含めた無料サービスが提供され、家庭内暴力に対処し安全なコミュニティづくりを行うために警察部門が設置されている[38]。この例が示すように、データは政策転換の強力な力となりうる。

データはまた、深く根付いた考え方や信念が生む問題を明らかにし、それに取り組むうえでも役立つ。たとえばインドでは、2011年の国勢調査で、新生児～6歳までの女の子と男の子の比率が、前回の国勢調査から悪化していることに警鐘が鳴らされた。男の子1,000人に対し、女の子はわずか919人であった[39]。州によっては、男の子1,000人に対する女の子の割合が846人でさえあった[40]。

インドのプラン・インターナショナルをはじめとする女の子の権利運動関係者が主導する「Let Girls Be Bornキャンペーン」は、この数字を利用してジェンダーに偏った性選択に異議を唱え、女の子が生存し成長できるよう家族とコミュニティを支援した。

このキャンペーンでは女の子の比率が最も低い12の県で、この3年間に約120万人に対する支援が行なわれた[41]。各村では女の子の誕生を祝うよう働きかけを行い、貧困家庭の女の子には奨学金が提供され、コミュニティに基づく組織は街頭劇、集会、討論会、ポスターコンクール、意見交換会を開催した。

キャンペーンの効果は、出生登録の増加、女の子の権利に対する意識の向上、就学・修了する女の子の増加、性選択的中絶を行った診療所に対する告発の増加という形で現れつつある。

グアテマラの早すぎる結婚に終止符を打つ

婚姻最低年齢引き上げに貢献したカルチャ自治体の若い運動家たち、グアテマラ *Plan International*

つい最近まで、グアテマラでは、親または判事の同意があれば、女の子が14歳で結婚することは合法だった。この法的規定に加え、貧困、差別的なジェンダー規範、教育へのアクセスの欠如という背景の中で、毎年何千件もの早すぎる結婚が行われていた。

早すぎる結婚は女の子の権利の基本的侵害であり、女の子がもたらす可能性と革新性を社会から奪うため、進歩を妨げる。早すぎる結婚をした女の子たちは、夫に依存し、保健、教育、暴力や虐待からの保護をほとんど受けられないまま、孤立した生活を送ることが多い。

グアテマラのプラン・インターナショナルは、Because I am a Girlの取り組みを通じ、パートナー団体と連携して、女の子と男の子の婚姻最低年齢を引き上げるための法改正を求めるキャンペーンに取り組んだ。

提言活動戦略においてデータの力は強力で、重要な役割を果たした。市民社会の活動家は、早すぎる結婚の蔓延と子どもの生活への影響に関する証拠や、マヤの伝統的な法律の分析を用いて、議員たちに影響を与え、改革に対する反対を減らすことに成功した。議会は2015年8月に新法を承認し、女の子と男の子の婚姻最低年齢を18歳に引き上げた。

女の子は変革の重要な担い手であり、キャンペーンに不可欠な存在だった。「新法が承認されたと聞いたとき、自分の力がその実現につながり、とても幸せな気持ちになりました」とカルチャ市の若い運動家であるMayra述べた。「私は署名を集め、チームの一員として変化をもたらしました。とても誇らしく感じました」。

だが、Mayraをはじめとする運動家たちは、この法律は始まりにすぎず、彼らの活動の終結には程遠いことを認めている。進捗を測定し、法律の認知を促進し、伝統的な信念を覆して、早すぎる結婚を確実に過去のものにするために、今後もデータ、証拠、そして提言活動は必要となる。

貧困は性差別である。それはSDGsが目指す姿ではないはずだ

Eloise Todd
（グローバル・ポリシー・ディレクター、ONE Campaign）

2014年、私たちは、ONEが取り組む農業、保健、栄養、経済開発といった主要な政策分野すべてにおいて、女の子と女性が貧困の影響を最も受けていることに気づき始めた。この見解は、調査から得られる証拠の増加、そしてONEがアフリカで目の当たりにした現実によって裏付けられた。

2015年、私たちは「Poverty is Sexistキャンペーン」を開始し、その第1回報告書42を発表。最貧国の女の子と女性は、貧困によって最も深刻かつ深刻な打撃を受けているが、女の子と女性に戦略的に投資すれば、すべての人がより早く貧困から脱却できるという考えを打ち出した。

世界中で700万人以上のメンバーを擁する世界的なキャンペーン・提言活動を行う組織、ONEは、特にアフリカにおける極度の貧困と予防可能な病気の撲滅に向けた活動に専心している。私たちは政治指導者へのロビー活動や草の根キャンペーンを通して、地球上で最も貧しい地域におけるエイズその他の予防・治療可能な病気と闘い、小規模農家の能力を強化し、エネルギーへのアクセスを拡大し、そして政府が市民に対して説明責任を果たすよう腐敗と闘うために、意思決定者にさらなる取り組みを行うよう求めている。

優れたデータは、政府が自国民のために何ができていないかを示すために不可欠である。

これまで何度となく経験してきたように、効果的な提言活動とは、望む変化を明確に特定し、その裏付けを基に策定される確固たる政策要求の上に積み上げられる。

質の高いデータは、変化が最も必要とされる場所と、投資が最大の効果をもたらす場所を特定するために不可欠である。質の高いデータを土台に提言活動を行うことが、私たちの主張を支える証拠の基盤となり、私たちが提言する政策と投資が実際に成果をもたらすという決定的証拠になることが理想である。

データ不足という課題

私たちは、貧困が性差別であることを知っている。世界中の女の子や女性が取り残されており、彼女たちとともに歩むために何かがなされない限り、すべての者にとって開発の歩みは失速するとONEは考えている。

2015年に発表された最初の「*Poverty is Sexist報告書*」は、なぜ女の子と女性が極貧に終止符を打つ戦いの中心にいなければならないのか、その論拠を示している。そして、開発アジェンダの焦点を絞り直し、女の子と女性を主役に据えること、そして世界中の女の子と女性が自身と家族を貧困から脱却させることができるよう、より的を絞った投資を行うことを求めている。

この報告書では、農業、保健、教育、金融、法律、経済力の強化、エネルギー・技術へのアクセスなど、さまざまな分野で低所得国の女性が直面している課題と機会について検証している。この報告書をまとめるにあたり、世界中の女性がどのような状況にあるのかを知るのに十分な規模のデータセットを見つけるのは、非常に困難であった。また、女性が受けられる投資が増加したことで生まれる機会に光を当てたデータを見つけるのにも苦労した。

たとえば、開発途上国で女性のエネルギーへのアクセスを増やすことで生じうるメリットを検討する際、ONEは2007年に南アフリカで行われた事例研究を引用した。この研究によると、電力が供給された場所では女性の雇用が9.5%増加した[43]。

しかし、南アフリカで行われたこの研究では、電力供給がこうした女性たちの生活に及ぼす具体的な影響に関するデータは収集されなかった。また、低所得国の女性に対する電力供給の影響に関する大規模なデータセットもなかった。もっとしっかりと全体像を把握し、電力供給と雇用率の上昇を適切に関連付けるためには、地理的な面でも、世帯調査の包摂性の面でも、より大規模なデータセットが必要である。

「*Poverty is Sexist報告書*」2016年版には、ONEが女の子が生まれるのに世界で最も過酷な場所を特定しようと試みた指数が記載されている[44]。この指数を作成するために、女の子が生涯で直面する可能性のある最大の脅威と機会を考慮しながら、さまざまな指標を検討した。

この指数はすべてを網羅するために作られたものではなかった。実際、入手可能なデータが不足していたため、指数のための7つの指標を見つけることすら厳しかった。私たちは、健康や栄養状態、教育や経済的な機会、政治生活に参加する能力などを通じて、女の子の人生のチャンスを知る合理的な指針となる指標を選んだ。

しかし、これらの指標を決定づけた大きな要因は、データの入手可能性であった。選ばれた指標については最も広範なデータが入手できたが、あらゆる目的につかえるものではなく、最終的な分析においては、データの不備を考慮に入れる必要があった。

他の団体も同様の課題に直面している。Bread for the Worldの「Hunger Report」2015年版では、各国のジェンダー統計を作成するための指針として2013年に制定された国連のジェンダー指標のセットを調査し、1990年～2013年までの52の量的指標の半数超が、国毎に平均して1データポイント未満であることを明らかにした[45]。

思春期の女の子たち、ニジェール。ONEは2016年の*Poverty is Sexist報告書*で、女の子として生まれるには最も過酷な場所としてランク付けした。
Plan International/Olivier Girard

優れたデータが効果的な提言活動を可能にする

Poverty is Sexistキャンペーンは、優れたデータこそが強力な提言活動の基盤である、というONEの基本的な信念によって推進されている：何が問題なのかだけでなく、どこに進捗のずれが生じているのかを特定し、資金提供者に投資の潜在的効果を正確に示すためには優れたデータが必要なのだ。

また、政府が自国民、特に女の子と女性のためにどの部分で成果が出ていないのかを示すためには、優れたデータが不可欠である。私たちの指数によれば、女の子として生まれることが最も過酷な6カ国である、ニジェール、ソマリア、マリ、中央アフリカ共和国、イエメン、コンゴ民主共和国の女性たちは、こうした情報を入手できるべきなのだ。こうした国の女性たち、活動家、指導者らが質の高いデータを手にすることで、より良いサービスの提供と支援を求めて、政府に対して強く主張することができるようになる。

データはまた、低所得国でも高所得国でも、市民社会組織が政府に対して、開発の全分野で結果を出し進捗状況を示す責任を問う際の力になる。

性差別を助長するようなデータの危機を解決するためには、女の子と女性が直面している具体的な課題を可視化する取り組みを早急に行う必要がある。特に、関連するすべての統計の細分化とともに、家庭内の無償労働に関するデータの収集を優先させることが必要である。■

第4章

女の子同士で意見交換

暴力と10代の妊娠を減らす活動している、
シェルターの女の子たち、ニカラグア。
Plan International

グローバル目標の最大の約束のひとつは、15年以内に何百万人という女の子の生活を前向きに変革するというものだ。

変革とは、不平等と排除の課題とそれを生む根本的な原因を理解することから始まり、その理解は、女の子自身、特に最も取り残されている女の子の声に耳を傾けることから始まる。彼女たちのニーズと優先事項を直接聞くことは、世界がグローバル目標を実行に移す上できわめて重要である。

プランが2015年にエクアドル、ニカラグア、パキスタン、ジンバブエで実施した調査「Girls Speak Out：A Four-Country Survey of Young Women's Attitudes and Recommendations for Action」は、これらの国に暮らす4,000人超の女の子の考え方と経験に光を当てた。女の子たちは、学校や公共の場での安心感、自分の生活や体をどの程度自分でコントロールできていると感じているか、暴力をどう捉えているかについて語った。この調査は、彼女たちの日々の現実をより深く分析するための土台となった。

女の子の生活には、彼女たちが暮らす家庭の経済的幸福、自身の婚姻状況、親であるかどうかなど、さまざまな脆弱性が重なり合っている。また、彼女たちのアイデンティティも、民族、階級、人種、障害、性アイデンティティなど、さまざまな特性によって決まる。たとえば、学校に通っていない、若くして結婚して母親であるなど、複数の脆弱性が重なり合うことで、こうした女の子たちが自身の権利を実現することは一層難しくなる可能性がある。

プランは、ある女の子の集団に顕著な具体的な経験について理解を深めるため、2016年に、以前調査したジンバブエとニカラグアで調査を実施した。この調査の目的は、社会的・経済的に困難な状況下にあると感じていると答えた女の子たちの現実を探り、彼女たちの具体的な経験について理解を深めることだった。

理解を深める

女の子の生活に最も影響を与えうるグローバル目標とターゲットの分析に基づき調査分野が選ばれた：女の子が活躍できる環境、家庭内の世話と家事労働、教育の質と価値、早すぎる妊娠、早すぎる結婚、女の子と女性に対する暴力、公共の場での安全、社会関係と対人コミュニケーション。

若い母親、既婚の女の子、中途退学した女の子、少数民族の女の子、脆弱性が重なり合うリスクにさらされている女の子など、多様な集団の異なる視点、考え方、経験を探るため、15～19歳の女の子240人にインタビューを行った。

調査には、考え方・感じ方に基づく調査、自由回答形式の質問、各国の研究者とともに作成した具体的な状況に基づく質問など、量的・質的手法が用いられた。フォーカスグループ・ディスカッション(FGD)とともに、参加型、創造的、客観的に振り返る手法が用いられた。調査を可能な限り共同で行い有意義なものにするため、若い女性を調査アシスタントとして採用した（ジンバブエで6人、ニカラグアで10人）。これらのアシスタントは、調査方法とジェンダーと保護の問題に関する研修に参加した後、現地調査を実施し、調査結果を分析するワークショップに参加した。

この調査結果は、どちらの国についても全住民の声を代表するものではなく、特定の時点に特定の地理的場所において、同じような特徴を持つ女の子の集団に関する洞察としてのみ提示され、理解されるべきである。しかし、この調査結果は、インタビューに応じた女の子の日々の現実を照らし出し、彼女たちが「どうあるべきだ」と感じているかを明らかにしている。成功し、人生の目標を達成するための機会をもっと持つべきだと思うかと尋ねたところ、両国とも「はい」と答えた女の子が圧倒的に多かった。

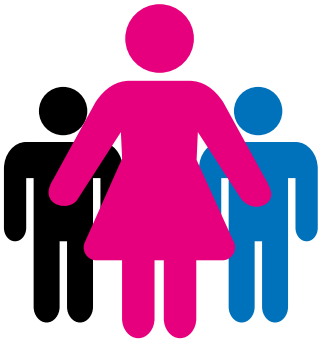
「誰も性に関することを教えてくれないし、説明もしてくれない。」

（若い母親、マナグア）

ほとんどの女の子は公共の場を安全だと感じていない

65%

が公共交通機関を安全だと感じていない



59%

が公共の場での一人歩きを安全だと感じていない

77%

が日没後の公共の場を安全だと感じていない

全119人中、回答者の割合

国別調査結果:ニカラグア

ニカラグアの女の子たちは、女の子と女性に対する暴力が蔓延していると話した。回答者たちは、自分たちの身の回りでも性的虐待が蔓延していると口々に語った。彼女たちは、年齢や女の子であることから、自分たちの権利が特に侵害されやすいと感じていた。

性的虐待を受けることへの恐怖は、それによって妊娠するリスクと強く結びついており、その結果、自分たちの機会やウェルビーイングに悪影響が及び、人生の進展が制限されることを恐れていた。女の子たちは、健康に有害な影響や致命的な影響を受けずに妊娠し出産する身体的能力が自分たちにあるのか不安だと語った。低年齢で妊娠した女の子たちも、自分に母親になる力があるのか、また、若くして妊娠することで社会から烙印を押されるのではないか不安だと語った。

インタビューを受けた女の子のほとんどが、家庭内、人間関係、路上で安全を感じられない、また、公共交通機関を利用したり、外で一人で歩いたり、日没後に外に出るのも安全だと感じないと答えた。身体的・性暴力のリスクと恐怖に加え、路上で男の子や男性から言葉による嫌がらせを受けているという報告もあった。

「女の子たちは家庭やコミュニティで虐待されています。中にはレイプされる子もいます」と、マナグアの南西に位置する町、サン・ラファエル・デル・スールでのディスカッショングループで、ある女の子が語った。同じディスカッションの参加者らの感覚では、貧しかったり(お金や手助けなど)頼れるものが少ない人の方が、リスクが高いと言う。「レイプ犯は、レイプされる女の子が貧しければ、立場も弱く、報告する可能性も低いと考えます」とある女の子は言う。「一方、お金が十分ある人は法律の知識も豊富で、話も聞いてもらいやすいでしょう」。

ニカラグアでインタビューした女の子のうち、大多数が性的虐待は報告されるべきだという意見に同意し、自分たちのコミュニティではどこに報告すべきかを知っていると答えた。彼女たちはまた、暴力を家族に報告するよりも、当局に報告する方が信頼が置けると述べた。

若い母親たちのグループによれば、家庭内に問題があったり両親にないがしろにされたことで、自分たちのウェルビーイングと人生の選択に悪い影響を受けたという。彼女たちは、それぞれの家庭で愛情を受けず、世話や手助けを受けてこなかったことを語り合った。家族からの身体的、性的、言葉による、そして心の虐待が、不安と孤独の感情を生んだ。女の子たちは、特に性に関して、話を聞いてもらえなかったり、適切なアドバイスをもらえないと感じたという。「彼氏と一緒ならもっと幸せな家庭生活が送れると願って、女の子たちは家庭の外に安らぎと愛を求めることが多い」と語った。

「誰も性に関することを教えてくれないし、説明もしてくれない」と、マナグアの若い母親は言った。

14歳で妊娠したNuryと母親、農村部にある自宅、ニカラグア。

(Plan International/ Miguel Alvarez)

「女の子たちは家庭に問題を抱えていて、家庭での苦しみから逃れるために交際したり、妊娠したりするのです」と彼女は語り、父親や身近な人からレイプされたり、女の子が教育を受けられないといった問題を詳しく説明した。

多くの場合、娘を性暴力から守らなかった、あるいは妊娠を阻止しなかった責任は母親が負うべきだと考えられていた。「女の子が大勢レイプされるのは、母親の不注意のせいです」とボアコの回答者は言った。母親は娘に自由を与え過ぎで、ノーと言う方法を教えていないと言う女の子たちもいた。女の子を家の中にいさせて街中に出ないようにするのは母親の責任だと感じている回答者がいる一方で、過保護な母親に行動が制限され過ぎており、もっと自立したいと不満を漏らす回答者もいた。また、母親が娘に情報を与えなかったり、手助けをしないことにも非難の声が上がった。若い母親は、自身が母親からネグレクトされていると感じていることを度々口にした。

暴力や性的虐待などの行為に対処し、改めていく責任を父親や男の子たち、コミュニティの男性に問うという考えは総じてなかった。しかし、若い母親の小さなグループは、男の子を放っておくわけにはいかないと、この問題を取り上げた。「彼らにも責任がある」とマナグアの若い母親は言った。「責任を負いたくないのなら、避妊具を使えと私たちは言うべきです」。

大半の女の子は避妊のための十分な情報を持っていると感じているが、3分の1は持っていないと答えた。避妊へのアクセスの捉え方は半々で別れ、ほぼ半数の女の子が避妊具を利用できるとし（44%）、できない（41%）の割合はわずかに低かった。

交際中の女の子にとって、コンドームを使うように彼氏に頼むのは難しい場合がある。インタビューに答えた女の子の大多数（92%）は、パートナーや彼氏に避妊具の使用を頼むことができると答えた。しかし、パートナーや彼氏が実際にそうしてくれると答えた女の子は、わずか22%だった。こうした不平等な力関係が、女の子の妊娠と性感染症のリスクを高めている。

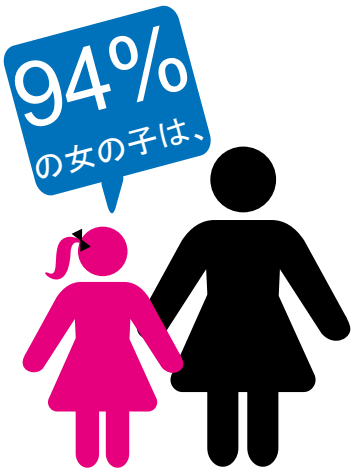
女の子たちは学校で性教育を受けたが、もっと効果的な教育ができるはずで、妊娠と性感染症を避けるための避妊具の正しい使い方にもっと重点を置くべきだと感じると答えた。

圧倒的多数の女の子が、母親は性教育や恋愛についてある程度は話してくれるが、もっとそうしてほしいと答えた。また、3分の1は、父親がこれらの問題についてもっと話してくれたらいいのに、と答えた。

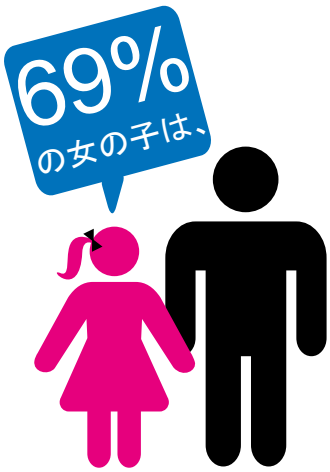
若い母親たちが育児について学んでいる、ミスキト族のコミュニティ、ニカラグア北部。

Plan International

女の子たちは両親と性行為や恋愛について話したい



母親や女性の保護者がもっと話を聞いてくれて、性行為や恋愛について一緒に話すことを望んでいる。



父親や男性の保護者がもっと話を聞いてくれて、性行為や恋愛について一緒に話すことを望んでいる。

全119人中、回答者の割合

「親との間にはコミュニケーションも信頼関係もない」と、一人の女の子がグループディスカッションで言った。「娘が誰かと付き合っているとか、何かのはずみで妊娠するかも、ぐらいにしか親は考えていない」。

女の子たちの期待を裏切る家庭環境にある場合が多いようだが、彼女たちは自分たちのウェルビーイング、自己肯定感、目標を設定し行動する能力にとって「家族関係はきわめて重要」だと語った。

女の子たちは、悩みを話して相談できる相手がいることの大切さを強調した。アドバイスや心の支えになってもらえることが、彼女たちのウェルビーイングにとって何よりも重要だという意見が圧倒的に多かった。大半の女の子は、母親、祖母、叔母など、女性の家族がこうした支えになると答えた。しかし、若い母親のグループでは、友人や心理カウンセラー、コミュニティ団体の方が家族より大切な支えになる場合が多いという意見が出された。

少数派（10%）の女の子は、相談相手がいないと答えており、これは孤立化がすすみ、彼女たちのウェルビーイングが脅かされていることを示している。こうした女の子の大多数は、ほとんどが16歳以下の若い母親で、彼女たちからは性的虐待と家庭内暴力の問題が最も多く挙がった。

ニカラグアの女の子の大多数が家族の支えの重要性を挙げたことを考えると、こうした支えもなく家庭内で暴力が度々起きることは、誰にも相談できずどこにも頼れないと感じている女の子たちにとって、とりわけ辛く耐えがたい状況である。

回答者の多くは、学校を避難所と捉えていた。すべての女の子にとって、思春期後半における教育の重要性は、能力を高めもっと前向きになり、自分自身をより大切に思う気持ち、そして「何者かになる」という思いと強くつながっていた。知識や能力を高める学校の主要教科を教わる価値に加え、教育は女の子たちにとって自分の権利を知る道でもあった。

特にミスキート族の女の子は、女性が教育を受けることは家庭内暴力を鎮めることにつながると考えていた。そのコミュニティの女の子たちは、学校は女の子の権利について学ぶ場であり、家庭で教わるような価値観を強化する場だと語った。ボアコのある女の子は、教育によって、「自分が前向きになり、自分には能力があり、男性だけがその権利を持っているわけではないと考えるようになった」と語った。

人生の目標を定めるに当たって女の子たちが繰り返し語ったのは、教育を継続して、雇用やキャリアづくりにつなげられることだった。心強いことに、調査に参加した女の子の大多数は、教育の質・アクセス共に満足しており、それが良い雇用機会につながると信じていると答えた。

しかし、ほとんどの女の子が中等教育を修了する機会はあると答えた一方で、妊娠やセクシュアル・ハラスメントのために教育を中断せざるを得なかったと答えた女の子はインタビュー参加者の4分の1近くに上った。学校の安全は引き続き問題であり、特に貧困層や農村部の女の子たちは、教師から虐待を受けるというリスクにも直面している。

教育に対する満足度は、おおむね高いが、インタビューに参加したすべての女の子が同様に感じているわけではない。ミスキート族のコミュニティの女の子は、自身が受けている教育の質に不満があり、教師の勤怠や言葉の壁に関する問題を報告した。シシンのフォーカスグループに参加した女の子は、「私たちがスペイン語を話すと、クラスメートにからかわれるのです。だから私たちはスペイン語を話したり、学び続けようとしない。私たちが教育を進展させることができないのは、このためです」。

このグループの女の子たちはまた、「女の子は結婚するか妊娠するだけだから、教育はお金の無駄」という親の考えによって、教育へのアクセスや中等教育を修了する機会が制限されていると感じていた。ミスキート族の女の子たちからは、彼女たちは教育制度から置き去りにされており、彼女たち特有のニーズに対する取り組みもないという思いが強く感じられた。

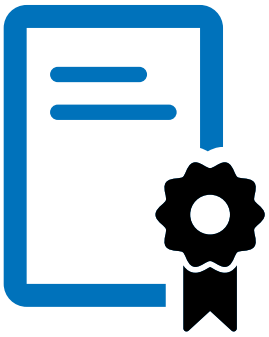
女の子は教育の機会に満足している

79%

が中等学校に通う機会が常にあると回答

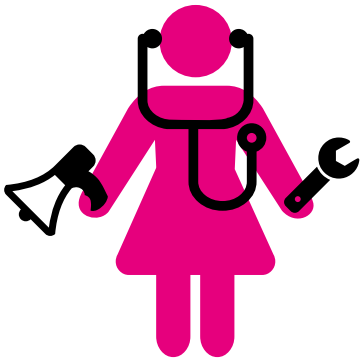
66%

が学校を修了する機会が常にあると回答



91%

が受けた教育の質に満足していると回答



90%

教育を修了することが働きがいのある人間らしい仕事に就く機会につながると考えている

全119人中、回答者の割合

「教育のおかげで前向きになれたし、自分には能力があると思えるようになった」
（女の子、ボアコ）

国別調査結果：ジンバブエ

ニカラグアの女の子たちは、暴力とその結果に対する恐怖を繰り返し取り上げたが、ジンバブエの女の子たちにとって一番の問題は経済的な不安だった。

貧困が広がる中で女の子たちの健康とウェルビーイングが脅かされるだけでなく、中途退学の可能性が高まり、その結果早すぎる結婚と早すぎる妊娠のリスクにさらされることになった。女の子が自分の権利を行使できるかどうかは、家庭の経済状況と関連し、それに左右されると言われることが多く、女の子たちが教育を修了できるかどうかも影響を受ける。

インタビューした女の子の81%が、一時的または永久的に、中途退学せざるを得なかったと答えた。圧倒的多数が、その理由は経済的なものだと答えたが、月経や早すぎる妊娠、早すぎる結婚のために教育を続けられなくなったと答えた者もいた。女の子の教育を重視していないため、資源が乏しい場合、親は娘ではなく息子に教育を受けさせようとするのだ。

学校に通わなくなると、早すぎる結婚や早すぎる妊娠のリスクが高まると女の子たちは語った。彼女たちは、家計の負担を減らすため、また女の子たちを「家でブラブラさせない」ために、家族や保護者から結婚するようプレッシャーを感じていると答えた。また、女の子自身も「ブラブラしている」ことに対する恐怖があると言い、自由すぎることが早すぎる妊娠につながることが多いという問題と結びつけていた。

ジンバブエの女の子たちは、学びを大切にし、教育を修了することを望んでいるが、インタビューした女の子たちは、学校に通い、通い続けることができない実状に不満を口にした。調査対象の女の子の大多数（88%）は、中等学校に毎日通う機会があると答えたが、一時的あるいは永久に中途退学する割合は驚くほど高い。

私たちが話を聞いた女の子のうち、同年齢の女の子が常に中等学校を卒業する機会があると回答したのは、わずか3分の1だった。多くの女の子が、「普通は無理やり中途退学させられる」と語った。レッドクリフのある女の子は、「学費が払えず、学校に通えなくなったので、自分が受けた教育には満足していません」と語った。

ンデベレ族の女の子などさらに疎外されたグループは、学校でのもっと嫌な体験について話した。シロベラという辺境のコミュニティに住む女の子は、学校での特につらい体験を振り返った。「学校に行くのが苦痛でした。学校で他の子が休み時間にまともな食事をしている横で、自分には食べるものがなく、いつも落ち込んでばかりでした。私は木になった果物しか持っていけなかったから、一日中空腹で、先生の話も耳に入りませんでした」。

同じコミュニティの別の女の子は、彼女のような女の子にとって、学校を修了できないことは「明るい未来はない」という意味なのだと語った。

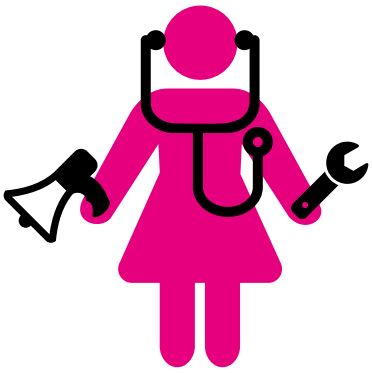
ほとんどの女の子は、教育がより良い生活につながると信じている

72%

が中等学校に通う機会が常にあると回答

33%

が女の子は常に学校を修了する機会があると回答



89%

が教育を修了することが働きがいのある人間らしい仕事に就く機会につながると考えている

全121人中、回答者の割合

また、学校に通ったことを後悔している、無駄なことだった、限られた資源を無駄にしなければよかったと言う者もいた。

ジンバブエの調査では、すべての女の子が、教育の価値はより良い人生への機会、具体的には、自分と家族の経済状況の向上に役立つ仕事につながる点だと考えていた。インタビューした10人中9人の女の子が、教育を修了すれば、働きがいのある人間らしい仕事に就く機会につながると考えていた。

学校を修了したい、あるいは復学したいと願うのは、明らかに仕事や養鶏などの収入創出プロジェクトを通じてお金を稼ぐ方法を見つけたいからだ。また、「学校を辞めたことがある」と答えなかった少数の女の子たちが、人生の目標に対してもっと高い志があることを明かし、進学や専門的キャリアを積むことについて語っていたのは興味深い。

たとえば、ンデベレの家庭やコミュニティでは、教育よりも結婚を重視することがあり、結婚を一つの達成と考える女の子もいる。しかし、全員がそう思っているわけではない。ある女の子は、「幼いうちに無理やり結婚させられるのは…それが私たちの文化だから。年長者は早すぎる結婚の習慣を変えるべきです」と語った。

大半の女の子は、早く結婚した場合、より困難な状況に立たされると感じていた。ハラレ近郊の都市エプワースに住む未婚の女の子は、「彼女たちの生活は苦しくなる」と言った。「より良い未来をつかむことも、明るい未来を思い描くこともできなくなる。子どもの面倒を見るために、学校に行くのをやめなければならなくなるのです」。

女の子の大半が、18歳未満で結婚すると教育を修了する可能性が低くなると回答した。インタビューした44人の既婚の女の子のうち、大多数が早すぎる結婚をした理由として貧困、飢餓、経済的資源がないことを挙げた。彼女たちのうち42人が、一時的または永久的に教育を中断せざるを得なかったと答えた。

既婚の若い母親たちは、早すぎる妊娠が人生に与えた影響について振り返り、出産時の合併症、中途退学、夫に殴られること、自身の決断への後悔、子どもを養い世話することの大変さなどについて語った。こうした問題は関連しあっている場合が多かった。

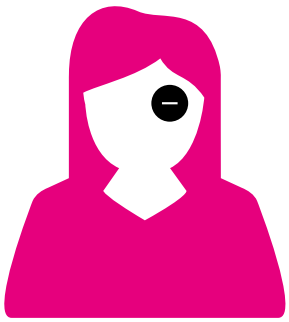
「夫に殴るのをやめてもらいたいです」とシロベラのある女の子は話した。「自分で家族を養いたいし、夫にも赤ちゃんを養ってもらいたいのです」。既婚の女の子は、人生に成功し目標を達成するのに十分な機会があるかという質問に対して、そう思わないと答える傾向が強く、既婚の女の子の4人中3人は、人生に成功するうえで男の子と同じ機会は与えられていないと答えた。

学校でユースリーダーを務めるHope、ハラレ近郊エプワース、ジンバブエ。
Plan International/Flemming Gernyx

「夫は毎日毎日、私をパンチングバッグ代わりにしている。彼は私を激しくたたきます。義母は私に黙っていろと言い、結婚とはこういうものだと言いました」

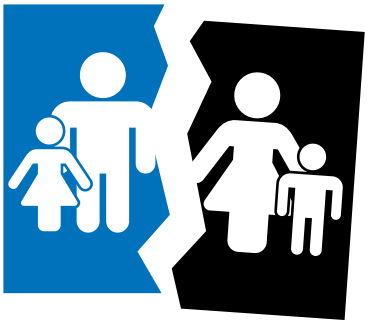
（若い既婚女性、シロベラ）

女の子は家族のために暴力を受け入れるべきだと考える



84%

が、男の子が彼女や妻を殴ったり、暴力を振るったりすることは許されないことだと感じている。



68%

が、家庭を維持するために女性が暴力を我慢していると考えている

全121人中、回答者の割合

さらに、インタビューした既婚の女の子の大多数は、若くして結婚した女の子は家庭内暴力を経験する可能性が高いという意見に賛成した。シロベラの女の子は、「結婚すると、暴力を受けるのは日常茶飯事です。こういう女の子たちは、非常に若くして妊娠します。生きるのに必死だからです。学校にも行かず、学費もない。彼女たちには結婚以外の選択肢がないのです。結婚すると、たいてい暴力を受ける。夫に毎日殴られるのはうんざりです」と語った。

暴力はまた、未婚の女の子、特に孤児になったり、継母や叔父を含む大家族のもとで暮らすことになった女の子たちが抱える現実でもあった。

このような困難に直面したとき、自分の悩みを話せる相手の存在は、インタビューしたほとんどの女の子にとって非常に重要であった。ニカラグアの女の子と同様、話し相手がいるジンバブエの女の子も、こうした関係を非常に大切にしており、悩みについて話し合ったりアドバイスを受けたりできることに大きな安らぎを見出していた。大半の女の子は、母親、叔母、その他の親戚の女性と話し、「彼女たちが支えや力になってくれる」と語った。

しかし、15人の女の子（インタビューした女の子の10%超）が、話し相手がいないと答えた。こうした女の子の大半は、不就学・不就業で、そのうちの3人は、家族の世話を24時間していると語り、移動を制限され社会の中で非常に孤立した姿が浮き彫りになった。

母親や親せきの女性に相談できる既婚の女の子たちは、結婚や恋愛、特に結婚生活にある暴力の問題について彼女たちからよく話を聞かされたという。この調査結果は、暴力がいかに多くの人々にとって日常的であるかを示している。

「夫は毎日毎日、私をパンチングバッグ代わりにするんです。彼は私を激しくたたきます。夫とうまくいっていません。姑は私に黙っているように言い、結婚とはこういうものだと言いました。…でも、いろいろ助けて支えてくれるのも、この姑なのです」と、ある女の子は語った。

総じて、彼女たちは彼氏や夫に殴られたり暴力を振るわれたりすることは許しがたいと考えているが、家庭を維持するために女性が暴力を我慢するのは仕方ないと感じていた。年配の女性も若い女性も、暴力は当然あるものと考えている。

インタビューした女の子の半数弱が、同年代の女の子は、人生で成功し人生の目標を達成するのに十分な機会を与えられていないと回答。女の子には、目標を達成する上で男の子と同じ機会は与えられていないと回答した者は、3分の2以上に上がった。もっと多くの機会が与えられるべきかという質問には、10人中9人の女の子が、そう思うと答えた。

ジンバブエの女の子たちは、より良い人生を望んでいるが、貧困や暴力など、直面する多くの障壁を克服するのに苦労している。学校に通い続けて教育を修了し、仕事を見つけて収入を得て、人生を変革して目標を達成したいという彼女たちの意欲と情熱が、調査全体からはっきりと伝わってくる。彼女たちが家庭やコミュニティに効果的に参加できるよう、もっと多くのことがなされるべきだ。そう彼女たちは感じている。

初期調査からの洞察

女の子ならではの独自性と女の子が持つ脆弱性の重なり合い（交差性）を分析することで、女の子が人生の目標を達成し社会における状況と立場を向上させる上で直面する特有な課題と障壁をより深く理解することができる。たとえば、どちらの国でも、少数民族コミュニティ出身の女の子は教育において、他の女の子のグループに比べて否定的な環境に置かれていた。最も取り残された人々に手を差し伸べ、変革を可能にする環境づくりをするために、こうした重なり合う脆弱性をより詳細に理解し分析することが必要である。

ジェンダーやその他の側面から不平等を考えることは、特に脆弱なグループを特定し、適切な政策やプログラム対応を策定する上で役立つ。

交差性を踏まえた手法が必ずしも一貫性のある結果を示すとは限らない。むしろ、女の子と男の子の現実の生活に根づいた複雑さが明らかになり、効果を上げるには多様性のある対応が必要なことが強調される。たとえば、少数民族の女の子の経験を理解するためには、彼女がどんなジェンダー不平等を経験し、どのように民族差別を経験しているかを理解するだけでは不十分である。ジェンダー不平等と民族差別の二つがどのように作用し合って互いを強めているかを十分に理解する必要がある。

また、女の子の能力を高める場としても、女の子を排除する要因としても、家庭環境の重要性と複雑性を政策やプログラム対策は考慮しなければならない。本調査でも、両国とも女の子たちは家族が生活の中心にあると語り、悩みを相談して支えや助言を与えてくれる家族の存在を非常に大切にしていた。その一方で、多くの女の子たちは、家庭環境こそが問題の根源であり、彼女たちはないがしろにされ、女の子であることを理由に軽んじられ、落伍者のような扱いを受けるという。家族や家庭環境がこうした厳しい状況にあることで、女の子たちは本人の意思に反して、あるいは本人にその覚悟ができる前に、早すぎる結婚、早すぎる妊娠へと流される場合も多い。

女の子と女性に対する暴力に取り組む際には、特別な意味合いを踏まえた総合的アプローチをとる必要があることを、この調査は辛辣に示している。女の子と女性に対する暴力をなくすためのSDGsの達成に向けた進捗は、暴力の影響を受ける人々の視点を考慮に入れて測らなくてはならない。たとえば、インタビューした女の子の多くは、性暴力を防止するのは女の子の責任だと考えていた。

暴力が常態化した両国では、女の子自身が変われば、性的虐待や暴力、危険な性的関係は避けられるという信念や態度が女の子たちの間に育っている。多くの女の子たちは、たとえばふさわしい服装をしたり、公共の場に行くのを控えるなど、自分が行動を慎めばリスクを下げることができると答えた。これは、現状に異議を唱えたり、男の子や男性とともに提言活動することで、女の子と女性の平等を推進して暴力の撲滅を目指すアプローチとは対照的である。

同様に、家事に対する女の子の考え方と感じ方を探ることは、ある文脈におけるジェンダー規範の本質を見抜くことにつながる。両国の男の子を対象としたFGDでは、女の子が家事を終わらせるために家で過ごす時間が比較的長いと認識されていたが、男の子はこうした家事を「軽い」ものだと考えており、一方で自分たちがする家事はもっと男性的で力を必要とするものだと考えていた。さらに、女の子も男の子も、男の子は女の子よりも自由な時間が多く、遊びや勉強の機会が多いと認識していた。

労働の分担をもっと平等にすべきかどうかを女の子に質問したところ、2つの異なる考え方が浮かび上がった：ニカラグアの女の子は不公平感や不公正感をあらわにしたが、ジンバブエの女の子のほとんどは労働の分担を変える必要性を感じておらず、70%が男の子ほど自由な時間を持つ必要はないと考えていた。

ジンバブエの女の子の中には、家庭内に出来上がった男女の役割や責任を変えるという提案に驚きを隠せないという反応もあり、兄弟や夫が家の掃除をしているところを見られたら、プライドが傷ついて恥ずかしい思いをするだろうと話した。

今後15年間で、女の子のための変革をもたらすためには、すべての女の子が安全な空間で励ましを受けながら知識を身に着けられる思いやりと支援のある環境づくりに、より重点を置く必要がある。不平等な力関係に挑み、考え方、行動、社会規範に取り組むことで、女の子たちは自らの人生を自分の力で選択し、コントロールする力を高めることができる。

ニカラグアやジンバブエでの調査のように、量的調査と質的調査を組み合わせた手法は、より説得力のあるジェンダー分析を可能にし、単なる数字を越えて女の子と女性の日々の現実を明らかにし、それに対応する力となり、真の変化に向けたこの上なく大きな支えとなる。

女の子と女性に対する暴力をなくすためのグローバル目標の達成に向けた進捗は、暴力の影響を受けている人びとの視点を考慮に入れて測らなければならない。

ジェンダー不平等の要因を数値で把握する

OECD開発センター
Gaëlle Ferrant (エコノミスト)
Keiko Nowacka
(ジェンダー・コーディネーター)
Annelise Thim
(ジュニア・ポリシー・アナリスト)

持続可能な開発のための2030アジェンダは、女の子と女性が平等な権利、機会、ウェルビーイングを享受する上で直面する制度上の障壁を考慮した野心的な目標とターゲットおよび指標を掲げており、ジェンダー平等を実現する大きな可能性を秘めている。

ミレニアム開発目標との重要な違いは、社会規範が女の子と女性の権利とウェルビーイングに重要な役割を果たしているという認識である。無償ケア労働、有害な慣行、早すぎる結婚に関するターゲットは、新しい開発の枠組みに新しい視点が取り入れられた例である。社会規範を数値で捉え、経時的な変化を追跡することは、こうしたターゲットの実現に向けた歩みを支える上できわめて重要である。

考え方、感じ方、規範の変化を追跡することはとらえどころがなく複雑で、物議を醸すと見られる場合が多い。この問題に取り組むための革新的アプローチと調査方法として、OECD開発センターでは「社会制度とジェンダー指数(SIGI)」は、過去8年間提案してきた。これは、160ヵ国のデータベースと国別プロフィールを持ち、差別的な社会制度を世界各国で測定する際の尺度になるため、社会規範と開発成果の関係について詳細な洞察と新たな調査が可能になった。

女性を差別する社会制度を測定し数値化した指数により、法律、慣習、人々の考え方が権利と機会の面にもたらすジェンダー格差が明らかになる。

差別的な社会制度には、女性を制限または排除し、その結果、権利、正義、資源、能力強化の機会へのアクセスを抑制する、公式・非公式の法律、社会規範、慣習が含まれる。差別的な社会制度が女の子と女性の生涯を通じてどのように重なり合いながら、彼女たちの主体性と人生の選択能力を損なっているかを、誕生から死に至るスパンで捉えることを目指すアプローチだ。

重要なのは、こうした差別と不平等が、女の子と女性の人生に 悪影響を与えるだけでなく、開発目標の実現への歩みを妨げる可能性があることを、SIGIが示していることである。SIGIのデータを使った調査では、社会制度におけるジェンダー格差が、労働力参加や教育といった能力強化の中心分野におけるジェンダー格差につながることが明らかになっている[46]。

たとえば、社会制度における差別的要素が強いほど、女性の経済力を強化する機会は少なくなる。家族の世話をするのが女性の仕事だという社会の期待を背景に、女性たちが有給活動に割く時間は少なくなりがちで、現在の労働市場にある不平等の一端を表している。

無償ケア労働に費やす時間にあるジェンダー格差が拡大すれば、労働力参加と賃金におけるジェンダー格差も拡大する傾向がある。女性が男性の2倍の時間を無償ケア労働に費やす場合、女性の賃金は男性の65%である。女性が負担する無償ケア労働が男性の5倍になると、賃金は男性の40%にまで減少する[47]。

早すぎる結婚の場合も同様で、SIGIの調査によると、男の子よりも女の子が早すぎる結婚をすることが多い国々では、中等教育修了率も男の子より低いことが示されている[48]。

差別的な社会制度によって女性の教育と労働力への参加が制限されることで、経済に悪影響が及び、経済の潜在的成長力が低下する。社会制度におけるジェンダー差別は、世界全体で推定12兆ドル(世界所得の16%)という多額の所得の損失に相当する[49]。

国レベルで社会規範を把握する

ウガンダとブルキナファソにおけるSIGIの国別調査は、世界的に見られる状況を明らかにすると同時に、プラスであれマイナスであれ、社会規範がジェンダー平等と開発の成果にどう影響しているかについて新たな知識と理解を生み出している。これらの調査は、起業家精神からGBVに至るさまざまな分野について女性と男性に質問する形で各国の状況に応じた国別アンケートを実施する機会となった。

世界レベルおよび国レベルでのこうした取り組みは、社会規範が開発プロセスに与える影響の大きさを浮き彫りにしており、国や組織がどのように社会規範の視点を評価、政策、戦略に組み込むことができるのか、また組み込むべきなのかに光を当てている。

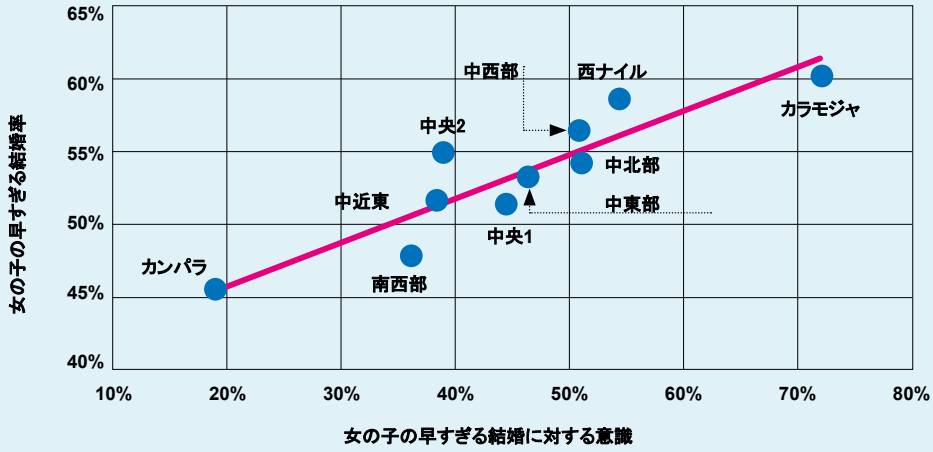
ウガンダの国別調査は、ジェンダー平等に関する国の優先事項に対応し、国内に存在する差別の具体的な形態を確実に捉えるために参加型の手法をとり、これには、政策立案者、研究者、市民社会組織、開発専門家との国内協議、技術諮問グループの設置、差別的社会制度に関する国内専門家による詳細な背景文書の作成などが含まれた。

この調査は差別的な社会制度を把握し、データギャップを埋めるために質的・量的手法を採用し、28地区でのFGDとキー・インフォーマント・インタビューを実施した。

これにより、量的モジュールの設計を微調整することができ、量的調査の結果を補完する情報が得られ、参加コミュニティでジェンダー不平等問題がどのように認識されているかをさらにきめ細かく把握することができた。

ウガンダのアンケートには2つのモジュール（世帯と個人）があり、調査は国内のすべての県と地域で実施された。サンプル数は3,600世帯超で、国レベル、農村部・都市レベル、小地域レベルでの推計ができるように設計されている。各世帯につき、18歳以上の男女1人ずつ、合計5,700人超の個人を対象にインタビューが行なわれた。

早すぎる結婚が肯定的に捉えられている地域では、発生率が高い



出典: Organisation for Economic Co-operation and Development, Uganda Gender and Institutions Database (Paris: OECD), http://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=GID2

早すぎる結婚に終止符を

その結果は、社会規範と慣習が女の子の早すぎる結婚の傾向にどのような影響を及ぼしているかを浮き彫りにしている。ウガンダにおける早すぎる結婚撲滅キャンペーンは、法改正によって大きく前進したが、社会規範の変革に焦点を当てられれば、早すぎる結婚をなくす取り組みを加速させることができる。

ウガンダ憲法は、女の子と男の子の法定結婚年齢を18歳と定めているが[50]、慣習婚法は、女の子が16歳で結婚できる例外を認めている[51]。法律の枠組みにこうした矛盾があることが、差別的な社会制度がいつまでも撤廃されない一因になっている。

15歳未満で結婚する女性の割合は、45～49歳の女性の19%から15～19歳の女性の3%へと、時代とともに減少している[52]が、ウガンダでは早すぎる結婚がいまだに広く行われている。そして、女の子と男の子の格差は依然として大きい。2011年の時点で、20～49歳の女性の半数近くが18歳未満で結婚しているのに対し、25～49歳の男性ではわずか9%であった[53]。

女の子の早すぎる結婚率はカンパラのような都市部で最も低いが、ウガンダの中北部、東部、東中央部では高く、3人に2人の女性が18歳になる前に結婚し、女の子の3人に1人が16歳になる前に結婚している。早すぎる結婚を認める慣習法と慣習の存在が、地域によって早すぎる結婚率が異なる一因になっている。

女の子の早すぎる結婚に対する人々の考え方も、大きな要因になっている。早すぎる結婚が女の子にとって肯定的なものとして受け止められている地域では、行われる割合が高い。ここでも女の子と男の子に対して、異なる反応が見られる。SIGIウガンダの調査では、回答者のほぼ50%が女の子は18歳未満で結婚すべきとしたが、男の子は18歳未満で結婚すべきとしたのはわずか15%であった。カラモジャでは、この数字はそれぞれ72%と26%に上っている。

ウガンダには他にも、家庭内での女の子の地位を反映し影響を与えている結婚習慣がある。それは、花嫁となる女の子の家族が嫁ぎ先から贈り物を受け取る伝統的な結婚習慣である。この花嫁の値段という習慣を回答者の78%と92%がそれぞれ「一般的」、「必要」と考えている。

ほとんどのウガンダ人にとって、花嫁の値段の習慣は夫に花嫁を所有する権利（72%）を、また女の子に地位（93%）を与えるものだ。これはカラモジャでは特に顕著で、ほぼすべての住民が以下の意見に同意している：「結婚には花嫁の値段の習慣が必要だ」、「男性が花嫁に贈り物をすることで、妻は彼の所有物になる」、そして「女の子に地位を与える」。

かつてないチャンス

SIGIとその社会規範の手法は、ジェンダー平等をさらに前進させる方法について、特にSDGsに掲げられた社会変革のビジョンに直結する重要な新しい問題を提起している。ウガンダで行われた早すぎる結婚に関するSIGIの結果が示すように、法律、社会規範、人々の考え方、感じ方は、女の子が権利を行使し、能力強化の機会を享受する能力を形成する上で重要な要素になる。

一般的に、社会規範は複雑すぎて測定するのは困難だと考えられているが、社会規範に新たな問いかけを行うことが、不平等の根本原因に取り組み歩みを加速させるかつてない好機を生むことを、ウガンダでの調査結果は示している。

ジェンダー統計、特に社会規範データにさらに注力することで、社会制度における差別がどのように作用し合って女の子と女性に影響を及ぼしているか理解を深めることができる。社会規範データを、こうした障壁に立ち向かい変革につながる効果的な政策・解決策に落とし込むことが、2030アジェンダ達成の要となるさまざまな変化を追跡し裏付ける上でカギを握ることになる。■

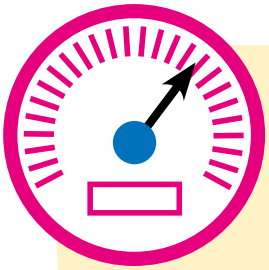
第5章
提言

学校で昼食をとりながら笑う女の子たち、
広南県、中国。
Plan International

グローバル・コミュニティとして、私たちはSDGsの志を行動に移すために全力を尽くさなければならない。政府、開発パートナー、市民社会、そして民間部門による投資と革新的取り組みがきわめて重要になる。SDGs達成に向けた進捗状況の測定と監視には、今後数年間にわたって、大規模かつ協調的な取り組みが必要であり、この取り組みには年間約10億ドルの費用がかかると推定されている[54]。

SDGsの実現に真に取り組むためには、各国政府が公約を国の優先事項と投資として具体化し、進捗状況について責任を負うことを受け入れなければならない。政治指導者と市民社会は、情報に基づいた意思決定と実施に必要なデータツールと分析を要求する必要がある。国、地域、世界レベルにおいて、政府がその義務を守るよう要求するためには、強固で参加型の説明責任メカニズムが導入されなければならない。

その第一歩となるこのパートナーシップは、大切な存在として一人一人の女の子と女性の数を捉えられる世界が、実現できるだけでなく、実現への歩みを測定する上で不可欠であると主張する。私たちは、自分たちの知識が正しいかどうかを検証し、何が足りないかを見極め、知るべきことにある空白を埋める方法について有益な分析を行うことを約束する。私たちは、資金提供者、国連、多国間組織、各国政府、民間部門、市民社会への提言として、以下のことを求める。



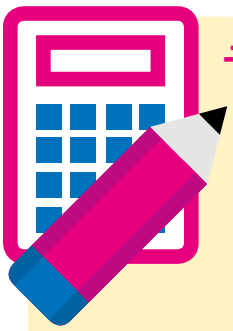
ジェンダー・データ革命を促進する取り組みを加速させる

ジェンダー平等を実現するための取り組みは、女の子と女性に関する包括的で信頼できる情報の不足によって妨げられている。SDGsを2030年までに達成するためには、女の子と女性の生活、ウェルビーイング、福祉について現在私たちが持っている知識を拡充することが不可欠だ。そのためには、ジェンダーに関するデータ・ギャップを埋め、データ収集と分析を向上させ、女の子と女性の足かせとなるジェンダーなどの障壁について質の良い情報を提供することが不可欠である。

国の統計能力への投資と強化

最も取り残された人々の抱える問題に関する情報はまだ著しく不足しているが、女の子と女性の物語を語り始めるために必要なものはすでにある程度そろっている。何が欠けているのか、埋めるべきギャップの多くが何なのか、分析されていない、または効果的に利用されていないデータの存在もある程度わかっている。こうしたギャップを埋める作業を始めると同時に、すでに存在する豊富なデータを強化し、分析し、細分化し、補足する必要がある。

技術的、法的、能力的、政治的な理由から、ジェンダー・データの向上が、統計に携わる者にとって困難なことは避けられない。しかし、能力を強化し、これらの課題を克服する方法を見つけなくてはならない。最も取り残された人々に手を差し伸べ、誰一人取り残さないというSDGsの志は、強固で信頼できるデータがあってこそ達成されるのである。



データ収集と分析のさまざまな種類と情報源を活用する

公的指標は、人々の感じ方に基づくデータ、質的データ、市民が作成したデータ、信頼できる非政府機関や組織からのデータによって補完されれば、はるかに強力なものとなる。こうしたデータはすべて、使い方次第で世論を刺激し、報告されることが少ない問題に注意を向けさせ、現実の全体像を明らかにすることができる。また、人々に自分のウェルビーイングについてどう感じているかを尋ねることで、市民に対する説明責任をより果たすことにもつながる。

バランスの取れた分析的見解をしっかりと示し、国の公式報告を補完する上では、市民社会、シンクタンク、財団、学識者による代替的・補完的な調査や報告書もきわめて重要である。市民が政府の報告書に参加する機会がない場合に、代替的な報告書を通して、市民社会は世界が果たすべき説明責任を追求し、政府が取り上げない、あるいは見落とした問題に光を当てることができる。

今後15年間、女の子と女性が日々の暮らしの中で何を感じているのかを数値として正確に捉え、しっかりと応えていくためには、こうしたすべての情報が必要となる。

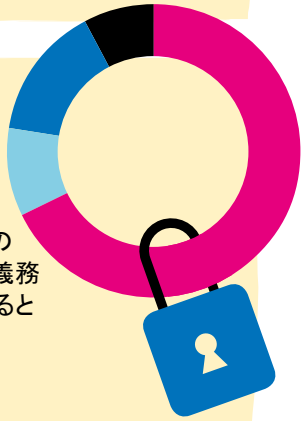
データと証拠を活用して行動を促し、ムーブメントを起こす。

最良で完全なデータセットも、意思決定、投資、行動に情報を提供するために普及・利用されない、あるいは利用されるデータや証拠が人々の現実を正確に反映していない場合、それは意味をなさない。倫理的にデータを作る能力、データにアクセスする力、行動を促すことができる方法でデータを分析する能力が向上しなければ、変革が実現することはない。

データの背後にはそれぞれ人生があり、家族、あるいは語るべき物語を持つ人々がいることを忘れてはならない。データ・ポイントが変化すると、その影響がグラフやチャート上に現れるだけではなく、そのデータを表している人々も影響を強く感じることになる。

単なる数字の羅列ではなく、その背後にはそれぞれの物語が隠れているデータ。それは女の子と女性の権利を主張し闘う活動家が手にすれば強力なツールとなりうる。そうした活動家たちは、ジェンダー統計を効果的に利用するスキルを持つ必要があり、国の統計官らには、使いやすく若者にやさしい方法でデータを提示する高い能力が必要になる。データを人々が利用できる知識に変え、それに基づいて行動する機会を提供することで、人々は自分の人生と周囲の世界をより良いものにしていくことができる。

データ収集と分析が安全かつ倫理的に行われるようにする。



知識は力であり、力は容易に悪用されうることを私たちは知っている。データ、特に世界で最も脆弱で取り残された人びとに関するデータを扱う場合、プライバシーと社会的信頼の問題が最優先される。データが悪用された場合に生じうる損害からすべての人々の安全を守ることは、ジェンダーデータ革命を成功させる上で不可欠であり、安全はすべての人の責任である。

信頼と同意が築かれるためには、データのプライバシーとセキュリティを保証する法的枠組みの構築と施行、データの質と独立性の確保、市民がデータに参加し、データの質を評価し、自分たちの生活に関する意思決定にデータを利用する能力の強化など、すべての関係者がそれぞれの義務を果たすことができ、また果たす意思があると国民が確信していなければならない。

ムーブメントに加わろう；誰もが役割を担っている

女の子と女性のためのジェンダー・データ革命は、協働の上に築かれる：さまざまな分野や領域の組織と専門家が結集し、知識、情報、最善策を共有し、協働することが共通の問題の解決につながる分野を特定し、深刻なデータ・ギャップを埋める努力をしなければならない。

政治的意志はその根幹となる欠かせない要素である。人権擁護義務の一環として、政府はジェンダー・データを害のない方法で作成、分析、普及する能力をしっかりと身に着ける責任がある。資金提供者らがこうした取り組みを支援する方法は数多くあるが、特に能力開発、提言活動、説明責任のための財政的・技術的支援は大きい。

民間部門のパートナーは、政府や市民社会と関連データを共有し、情報を収集・整理し、それを必要とする人々に届ける革新的な方法の開発支援という形でかかわることができる。

NGOや市民社会組織は、より多くの質の高いデータを求める声を上げ続け、公式データを市民が作成したデータや信頼できる組織や機関が収集したデータで補完し、データの影響が現れている実例に焦点を当てることができる。また、活動地域のコミュニティのデータを読み解く力を向上させ、それらのコミュニティにデータを還元し、人権に基づいてデータの共有を行ってしっかりと責任を果たすことができる。

メディアは、この問題を取り上げ、ジェンダー・データの必要性と利用に関する人々の理解を助け、行動への呼びかけを促進し、増幅させ、女の子と女性の平等に関する知識の土台を築く後押しをする役割を担っている。

市民は、データを積極的に利用・共有し、データを読み解く力を高める機会を求め、データ収集者やデータ作成者に責任を持たせるという形で参加することができる。

結局のところ、これはすべての国の、すべての人に対する行動への呼びかけなのである。データ作成者には、それを公表し、使いやすいものにすることを、データ保有者には、女の子と女性の状況に光を当てる方法でそれを利用することを、そしてデータを持っていない人には、それを要求することを求めている。

姿の見えないものを可視化し、すべての女の子と女性が大切な存在として、その数を捉えられるよう、私たち一人一人が自らの役割を果たさなければならない。

CRITICAL GENDER DATA GAPS IDENTIFIED BY DATA2X

In its work to improve the quality, availability and use of gender data, Data2X has identified some key gaps based on need, population coverage and policy relevance. The following table outlines the 28 identified gaps across five domains: health, education, economic opportunities, political participation and human security.

data2x
partnering for a gender data revolution

For more information see http://data2x.org

DOMAINS	GENDER DATA GAPS			
	Lacking coverage across countries and/or regular country production	Lacking international standards to allow for comparability	Lacking complexity: Information across domains	Lacking granularity: Detailed data sets allowing for disaggregation
HEALTH				
Maternal morbidity and mortality	●			●
Women's excess disease burdens	●			
Violence against women	●		●	
Mental health	●		●	●
Adolescent health	●		●	●
Utilization of health services by women	●			●
EDUCATION				
Learning outcomes	●	●		
Excluded girls	●	●		
Transition rates	●			
ECONOMIC OPPORTUNITIES				
Unpaid work	●			
Informal employment	●			
Earnings and opportunity cost of paid work	●	●		
Conditions of migrant workers	●	●		
Employment mobility	●	●		
Entrepreneurship	●			
Asset ownership	●			
Productivity in agriculture	●	●		
Access to financial services	●			
Access to childcare	●	●		
Access to mobile phones and the internet	●	●		
POLITICAL PARTICIPATION				
Representation in local governance, political organizations and the professions	●			
National identity documentation	●			
Voter registration and turnout	●			
HUMAN SECURITY				
Conflict-related mortality and morbidity	●			
Forcibly displaced and migrant profiles	●			
Impact of conflict on gender variables	●			
Conflict-related sexual and gender-based violence	●			
Participation in peace and security processes	●			

参考文献

1. Melinda Gates. “A Girl’s and Women’s Lens on the SDGs,” Speech at Women Deliver’s 4th Global Conference (Copenhagen, 17 May 2016).
2. United Nations Statistics Division, *Provisional Proposed Tiers for Global SDG Indicators* (New York: UN, 2016), pp. 17-19.
3. Jeffery Sachs, et al., *SDG Index & Dashboards: A Global Report* (New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network, 2016), p. 11.
4. World Health Organization, *Maternal Mortality*, Fact sheet no. 348 (Geneva: WHO, Updated November 2015), http://www.who.int/mediacentre/factsheets/fs348/en.
5. United Nations, *The Millennium Development Goals Report 2015* (New York: UN, 2015), p. 5.
6. United Nations, *The Sustainable Development Goals Report 2016* (New York: UN, 2016), p. 20.
7. Inter-Parliamentary Union, *Women in National Parliaments: Situation as of 1 June 2016* (Geneva: IPU, 2016), http://www.ipu.org/wmn-e/world.htm.
8. United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, *Teaching and Learning: Achieving quality for all: Gender Summary* (Paris: UNESCO, 2014), p. 34.
9. United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, “Leaving No One Behind: How Far On the Way to Universal Primary and Secondary Education?”, Policy Paper 27/Fact Sheet 37 (Paris: UNESCO, July 2016), p. 2.
10. United Nations, *The Sustainable Development Goals Report 2016* (New York: UN, 2016), p. 21.
11. United Nations Statistics Division, *The World’s Women 2015: Trends and Statistics* (New York: UN, 2015), p. 106.
12. United Nations, *Transforming Our World: The 2030 Agenda for Sustainable Development* (New York: UN, 21 October 2015), p. 2.
13. WASHplus, *WASHplus End of Project Report: What We Did and Why It Matters* (Washington, DC: United States Agency for International Development, July 2016), p. 37.
14. BLE Solutions LLC, *Executive Summary: Evaluation of Let Girls Lead’s Adolescent Girls’ Advocacy and Leadership Initiative, January 2009–June 2013* (Let Girls Lead, 2013).
15. United Nations Population Fund, “Schools for Husbands Gaining Ground in Rural Niger” (Niamey: UNFPA, 17 June 2014), www.unfpa.org/news/schools-husbands-gaining-ground-rural-niger.
16. Jerker Liljestrand and Mean Reatanak Sambath, “Socio-economic Improvements and Health System Strengthening of Maternity Care Are Contributing to Maternal Mortality Reduction in Cambodia,” *Reproductive Health Matters,* vol. 20, no. 39 (London: 2012), pp. 62–72.
17. Hans-Peter Kohler and Jere R. Behrman, “Benefits and Costs of the Population and Demography Targets for the Post-2015 Development Agenda,” Population and Demography Assessment Paper (Copenhagen Consensus Center, October 2015), p. 48.
18. Amber Peterman, “Women’s Property Rights and Gendered Policies: Implications for Women’s Long-term Welfare in Rural Tanzania,” *Journal of Development Studies*, vol. 47, no. 1 (January 2011).
19. United Nations Statistics Division, *Gender Statistics Manual: Integrating a Gender Perspective into Statistics* (UN, Modified on 14 May 2013), http://unstats.un.org/unsd/genderstatmanual.
20. United Nations Population Fund, *State of the World’s Population 2013: Motherhood in Childhood; Facing the Challenge of Adolescent Pregnancy* (New York: UNFPA, 2013), p. 4.
21. United Nations, *Millennium Development Goals: Gender Chart* (New York: UN, 2015), http://www.unwomen.org/en/digital-library/publications/2016/2/gender-chart-2015.
22. United Nations Secretary-General’s Independent Expert Advisory Group on the Data Revolution for Sustainable Development, *A World That Counts: Mobilising the Data Revolution for Sustainable Development* (New York: IEAG, November 2014), p. 14.
23. United Nations Statistics Division, *The World’s Women 2015: Trends and Statistics* (New York: UN, 2015), p. xv.
24. United Nations Secretary-General’s Independent Expert Advisory Group on the Data Revolution for Sustainable Development, *A World That Counts: Mobilising the Data Revolution for Sustainable Development* (New York: IEAG, 2014), p. 12.
25. 本報告書では、国連統計局による以下の定義を用い、「性別」と「ジェンダー」を区別している：「性別」とは、女性と男性の間の生物学的差異を指す。生物学的な違いは固定的で不変であり、文化や時間によって変わることはない。一方、「ジェンダー」とは、女性であること、男性であることに関連する属性や機会における社会的に構築された差異、および女性と男性の社会的相互作用と関係を指す。United Nations Statistics Division, What Are Gender Statistics (UN, Modified on 1 May 2015), http://unstats. un.org/unsd/genderstatmanual/What-are-gender-stats.ashx.
26. Saul Guerrero, Sophie Woodhead and Marieke Hounjet, *On the Right Track? A Brief Review of Monitoring and Evaluation in the Humanitarian Sector* (London: Action Against Hunger International and Consortium of British Humanitarian Agencies, 2013), p. 8.
27. Naila Kabeer, “The Challenges of Intersecting Inequality,” in “Group Inequality and Intersectionality,” *Maitreyee*, no. 24 (Brewster, Mass.: Human Development & Capability Association, July 2014), p. 5.
28. Jeffery Sachs, et al., *SDG Index & Dashboards: A Global Report* (New York: Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network, 2016), p. 11.
29. United Nations Secretary-General’s Inter-Agency and Expert Group on Sustainable Development Goal Indicators, *Data and Indicators for the 2030 Sustainable Development Agenda* (New York: UN, 2016), p. 58.
30. Martín Valdivia, “Business Training Plus for Female Entrepreneurship? Short and Medium-Term Evidence from a Field Experiment in Peru,” Working Paper, (Lima: Grupo de Análisis para el Desarrollo, May 2014); and Franck Adoho, et al., “The Impact of an Adolescent Girls Employment Program: The EPAG Project in Liberia,” Policy Research Working Paper no. 6832 (Washington, DC: World Bank, April 2014)を参照のこと。
31. Michael O’Sullivan, et al., *Levelling the Field: Improving Opportunities for Women Farmers in Africa* (Washington, DC: World Bank and ONE Campaign, 2014), p. 10.
32. Elena Bardasi, et al., “Do Labor Statistics Depend on How and to Whom the Questions are Asked? Results from a Survey Experiment in Tanzania,” Policy Research Working Paper no. 5192 (World Bank, January 2010), pp. 39–41.
33. Louise Fox and Obert Pimhidzai, “Different Dreams, Same Bed: Collecting, Using and Interpreting Employment Statistics in Sub-Saharan Africa; The Case of Uganda,” Policy Research Working Paper no. 6436 (World Bank, May 2013), p. 14.
34. Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights, *A Human Rights-Based Approach to Data: Leaving No One Behind in the 2030 Development Agenda; Guidance Note to Data Collection and Disaggregation* (Geneva: OHCHR, 19 February 2016).
35. United Nations General Assembly, “Resolution Adopted by the General Assembly on 29 January 2014: Fundamental Principles of Official Statistics,” A/RES/68/261 (New York: UN, 3 March 2014)を参照のこと。
36. World Health Organization Regional Office for the Western Pacific, *Measuring and Responding to Violence against Women in Kiribati: Action on Gender Inequality as a Social Determinant of Health* (Manila: WHO Regional Office for the Western Pacific, 2013), p. 1.
37. Secretariat of the Pacific Community, *Kiribati Family Health and Support Study: A Study on Violence against Women and Children* (Nouemea, New Caledonia: Secretariat of the Pacific Community, 2010), p. 2.
38. Teima Onorio, “Statement by Vice-President of Kiribati, Honourable Ms Teima Onorio for the 57th Commission on the Status of Women” (March 2013).
39. Plan India, *Stories of Change: Upholding the Rights of the Girl Child* (New Delhi: Plan India, 2014) p. 4.
40. Census Organization of India, *Punjab Population Census Data 2011*, http://www.census2011.co.in/census/state/punjab.html.
41. Plan India, *Stories of Change: Upholding the Rights of the Girl Child* (New Delhi: Plan India, 2014), p. 5.
42. ONE, *Poverty is Sexist: Why Girls and Women Must Be at the Heart of the Fight against Extreme Poverty* (ONE, 2015).
43. Taryn Dinkelman, “The Effects of Rural Electrification on Employment: New Evidence from South Africa,” *American Economic Review*, vol. 101, no. 7 (December 2011), pp. 3078-3108.
44. ONE, *Poverty Is Sexist 2016*, available at https://www.one.org/us/take-action/poverty-is-sexist/#report.
45. Bread for the World Institute. *2015 Hunger Report: When Women Flourish … We Can End Hunger* (Washington, DC: Bread for the World Institute, 2015), p. 36.
46. Gaëlle Ferrant, Keiko Nowacka and Annelise Thim, *Living Up to Beijing’s Vision of Gender Equality: Social Norms and Transformative Change* (Paris: OECD Development Centre, March 2015), p. 6.
47. Gaëlle Ferrant, Luca Maria Pesando and Keiko Nowacka, *Unpaid Care Work: The Missing Link in the Analysis of Gender Gaps in Labour Outcomes* (Paris: OECD Development Centre, December 2014), p. 6.
48. Gaëlle Ferrant and Keiko Nowacka, “Measuring the Drivers of Gender Inequality and Their Impact on Development: The Role of Discriminatory Social Institutions,” *Gender & Development*, vol. 23, no. 2 (2015), pp. 319–335.
49. Gaëlle Ferrant and Alexandre Kolev, *The Economic Cost of Gender-Based Discrimination in Social Institutions* (Paris: OECD Development Centre, June 2016).
50. Constitution of the Republic of Uganda, 1995, para. 31(1).
51. Customary Marriage (Registration) Act 1973 (Uganda Legal Information Institute), Part I, para. 11, http://www.ulii.org/ug/legislation/consolidated-act/248.
52. Uganda Bureau of Statistics, *2011 Uganda Demographic and Health Survey* (Kampala, Uganda: UBOS, August 2012), p. 50.
53. Ibid.
54. Sustainable Development Solutions Network, et al., *Data for Development: A Needs Assessment for Global Goals Monitoring and Statistical Capacity Development* (SDSN, 17 April 2015), p. 6.

プラン・インターナショナルについて

私たちは、世界中の女の子のために子どもの権利と平等を推進するために努力している。私たちは、子ども一人ひとりの力と可能性を認めている。しかし、それは貧困、暴力、排除、差別によって抑圧されがちである。そして最も影響を受けているのは女の子なのだ。

独立した開発・人道支援団体として、私たちは子どもやユース、支援者やパートナーとともに、女の子やすべての弱い立場の子どもが直面する課題の根本原因に取り組んでいる。生まれてから大人になるまで子どもの権利を支援し、子どもが危機や逆境に備え、対応できるようにする。私たちの活動範囲、経験、知識を活用し、地域、国、世界レベルで実践と政策の変革を推進する。85年超にわたり、子どものために強力なパートナーシップを構築し、80カ国超で活動している。

© Plan International 2016
Plan International
Block A, Dukes Court
Duke Street
Woking, Surrey
GU21 5BH
United Kingdom

Website: plan-international.org/girls
Follow us on Facebook /planinternational
or on Twitter @planglobal